

令和6年度 地方創生SDGs金融を通じた 自律的好循環の形成に向けた調査・研究等業務



最終報告書

2025年3月26日

1.	はじめに	
1.1	本調査・研究のこれまでの成果	・・・P4
1.2	本調査・研究の全体像	・・・P6
1.3	本調査における目的	・・・P8
1.4	本調査・研究の成果	・・・P10
2.	地方創生SDGs金融調査・研究会の運営	
2.1	令和6年度地方創生SDGs金融調査研究会の実施概要	・・・P12
3.	既存の地方創生SDGs金融施策に対する改善	
3.1	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】の改訂・追補の改訂・追補	・・・P17
3.2	SDGs取組みにおける要件例の制定	・・・P22
4.	自律的好循環を形成した先導的事例調査	
4.1	先導的事例調査の目的と調査方法	・・・P31
4.2	令和6年度における先導的事例ヒアリング	・・・P34
4.3	先導的事例ヒアリングを踏まえた提言	・・・P48
5.	参考資料	
5.1	先導的事例ロングリスト	・・・P56
5.2	参考文献	・・・P66

1. はじめに

- 1.1 本調査・研究のこれまでの成果
- 1.2 本調査・研究の全体像
- 1.3 本調査・研究の目的
- 1.4 本調査・研究の成果

1. はじめに

1.1 本調査・研究のこれまでの成果

1.2 本調査・研究の全体像

1.3 本調査・研究の目的

1.4 本調査・研究の成果

1.1 本調査・研究のこれまでの成果

2017年	12月	★ SDGsアクションプラン 2 0 1 8 公表
2018年	8月	★ 第1回地方創生SDGs金融調査・研究会 開催
2019年	3月	★ 地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方 公表
2020年	10月	★ 地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン 2 0 2 0 年度【第一版】 公表
2021年		
2022年	3月	★ 第1回「地方創生SDGs金融表彰」
2023年	2月	★ 第2回「地方創生SDGs金融表彰」
	10月	★ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2 0 2 3 年度【第二版】 公表
	11月	★ 第3回「地方創生SDGs金融表彰」
2024年	3月	★ 地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 公表
	11月	★ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン 2 0 2 4 年度【第二版】 公表

1. はじめに

1.1 本調査・研究のこれまでの成果

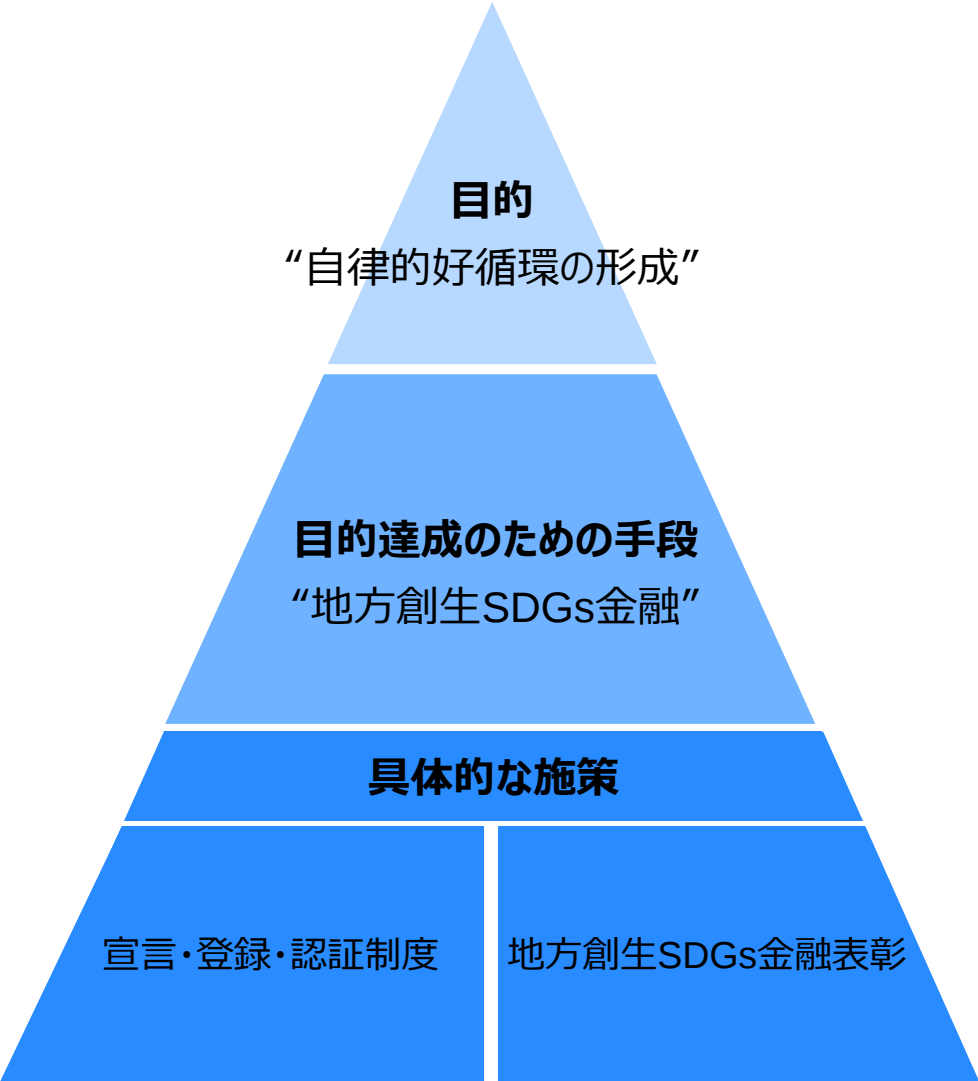
1.2 本調査・研究の全体像

1.3 本調査・研究の目的

1.4 本調査・研究の成果

1.2 本調査・研究の全体像

本調査・研究は自律的好循環の形成を目的として、地方創生SDGs金融のあり方について施策検討を行う



用語	説明
自律的好循環	地方公共団体、地域金融機関、地域事業者を中心とした「地方創生 SDGs 金融」を通じて、地域課題の解決や便益の創出を企図し、地域内での資金の循環や再投資を行うこと
地方創生 SDGs金融	SDGs 時代において、地域金融機関と地方公共団体に求められる役割が高度化する中、両者が協働して地域事業者を支援し、地方創生SDGsを後押しする取組
地方創生SDGs 宣言・登録・認証 制度	地方創生SDGsに資する取組を行っている地域事業者を「見える化」し、地域金融機関の積極的な支援や地域事業者のSDGsに対する取組意欲を高めることを目的とし、地方公共団体が構築・運用を行う制度
地方創生 SDGs金融表彰	「地方創生 SDGs 金融」を通じた「自律的好循環の形成」のベストプラクティスを広く横展開し、「地方創生 SDGs 金融」に取り組む団体の参考に資することを目的とした表彰制度

1. はじめに

- 1.1 本調査・研究のこれまでの成果
- 1.2 本調査・研究の全体像
- 1.3 本調査・研究の目的**
- 1.4 本調査・研究の成果

1.3 本調査・研究の目的

【令和5年度研究会の主な成果】

1. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン（暫定版）」の公表
2. 「地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方」の公表
3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究
4. 第3回「地方創生SDGs金融表彰」の実施

【令和6年度研究会の方向性】

- 目的
- － 「地方創生SDGs金融」及び「自律的好循環の形成」に取り組む地域プレイヤーの裾野拡大
 - － 特に小規模自治体を中心に、取り組む契機となるための方策について検討

アジェンダ

1. 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】の公表
2. 「地方創生SDGs金融」や「自律的好循環」に取り組む小規模自治体の裾野拡大に向けた検討
3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究

1. はじめに

1.1 本調査・研究のこれまでの成果

1.2 本調査・研究の全体像

1.3 本調査・研究の目的

1.4 本調査・研究の成果

1.4 本調査・研究の成果

業務・課題	実施内容	成果
課題1 地方創生SDGs金融・調査研究会の運営	✓ 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」を促進するため、調査研究・分析し、地方創生SDGs金融・調査研究会を適正かつ効率的に運営	✓ 第26回～第31回地方創生SDGs金融調査・研究会を実施
課題2 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】」の最終化	✓ 自律的好循環の形成の促進に向け、地域の企業や団体等のSDGs達成に向けた取組の「見える化」を目的とするガイドラインについて、基本的な考え方2024年3月版の反映と、その他最新情報への更新等を行う	✓ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】を公表
課題3 小規模自治体の地方創生SDGs金融制度への巻き込み	✓ 制度導入自治体の拡大を図るため、基準の制定等を行うとともに、事業者の複数自治体における活動や、自治体間の相互認証を促進することを検討	✓ SDGs取組みにおける要件例を制定
課題4 自律的好循環の形成の先導的事例調査・分析	✓ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環を形成している先導的な事例を調査し、ヒアリングや現地視察を通じて成功要因等の研究・分析を行う ✓ 先導的事例を横展開することを目的に、「地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 別冊事例集」へ掲載	✓ 先導的事例として5つの自治体にヒアリングを実施 ✓ 「地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 別冊事例集」を公表

2. 地方創生SDGs金融調査・研究会の運営

2.1 令和6年度地方創生SDGs金融調査・研究会の実施概要

2.1 令和6年度地方創生SDGs金融調査・研究会の実施概要

研究会の目的

以下の点について、調査・研究会において検討を行う

- 地方公共団体、地域金融機関、地域事業者を中心とした「地方創生SDGs金融」を通じて、地域課題の解決や便益の創出を企図し、資金の循環や再投資を行う「自律的好循環」を形成するために調査・分析を行い、示唆を抽出



2024年度における調査・研究会

以下の通り、調査・研究会を実施

- 第26回地方創生SDGs金融調査・研究会
- 第27回地方創生SDGs金融調査・研究会
- 第28回地方創生SDGs金融調査・研究会
- 第29回地方創生SDGs金融調査・研究会
- 第30回地方創生SDGs金融調査・研究会
- 第31回地方創生SDGs金融調査・研究会

2.1 令和6年度地方創生SDGs金融調査・研究会の実施概要

令和6年度地方創生SDGs金融調査・研究会 委員名簿 ※敬称略・五十音順

役職	氏名(敬称略)	所属
座長	村上 周三	一般財団法人住宅・建築 SDGs 推進センター 顧問 一般社団法人環境不動産普及促進機構 理事長
座長代理	竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授
メンバー	大久保 尊則	多摩信用金庫 経営戦略室長
メンバー	大久保 光	大東京信用組合 総合企画部 部長
メンバー	太田 寛	長野県安曇野市 市長
メンバー	大橋 達	名古屋銀行 執行役員法人営業部長
メンバー	金井 司	三井住友信託銀行株式会社経営企画部フェロー役員
メンバー	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
メンバー	萱津 拓也	常陽銀行 コンサルティング営業部長
メンバー	重藤 さわ子	事業構想大学院大学 教授
メンバー	千葉 繁	茨城県阿見町 町長
メンバー	富永 隼行	熊本県企画振興部 部長
メンバー	長谷川 知子	日本経済団体連合会 常務理事

2.1 令和6年度地方創生SDGs金融調査・研究会の実施概要

実施回	開催時期	議事
第26回	2024年6月25日	1. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン確定版」の公表 2. 「地方創生SDGs金融」や「自律的好循環」に取り組む小規模自治体の裾野拡大に向けた検討 3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の先導的事例の調査・研究
第27回	2024年8月8日	1. 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドラインの改訂・確定版の公表に向けて 2. 指標例の制定に向けて 3. 先導的事例の調査・研究
第28回	2024年9月10日	1. 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドラインの改訂・確定版の公表に向けて 2. 指標例(チェックリスト)の制定に向けて 3. 先導的事例調査結果
第29回	2024年11月5日	1. SDGs取組みにおける要件例の公表に向けて 2. 先導的事例の調査・研究(糸島市へのヒアリング)
第30回	2024年12月25日	1. 先導的事例の調査・研究(西和賀町へのヒアリング) 2. 先導的事例の調査・研究(富士宮市へのヒアリング)
第31回	2025年1月22日	1. 先導的事例の調査・研究(大分県へのヒアリング) 2. 先導的事例の調査・研究(北九州市へのヒアリング)

3. 既存の地方創生SDGs金融施策に対する改善

- 3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度
ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】の改訂・追補
- 3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

3. 既存の地方創生SDGs金融施策に対する改善

- 3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度
ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の改訂・追補
- 3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】の改訂・追補

2024年3月に公表した「地方創生に向けたSGDs金融の推進のための基本的な考え方」のエッセンスを取り入れるために以下の比較を実施。地方創生に向けたSGDs金融の推進のための基本的な考え方5-5が「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】」に対応するため、基本的な考え方5-5を中心にエッセンスを抽出

地方創生に向けたSGDs金融の推進のための基本的な考え方
はじめに
1. 本報告書の目的と対象
2. 本報告書の構成
3. エグゼクティブサマリ
第1章 地方創生SDGsと政府のSDGs推進体制
1-1 地方創生の重要性
1-2 社会課題解決に向けた世界的な転換点
1-3 「SDGs推進本部」の設置
1-4 政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ
第2章 金融業界のパラダイムシフト
2-1 ESGに関する歴史的経緯
2-2 日本における金融業界のパラダイムシフト
2-3 日本におけるESGに対する足元の状況
第3章 SDGs時代において地域金融機関が担う役割
3-1 地域経済における地域金融機関の位置づけ
3-2 SDGs時代に地方公共団体の役割
第4章 SDGs時代において地方公共団体が担う役割
4-1 地方公共団体を取り巻く状況の変化
4-2 SDGs時代における地方公共団体の役割
第5章 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成
5-1 地域経済活性化に向けた地方創生SDGs金融の必要性
5-2 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成
5-3 取組のモニタリング及び評価方法
5-4 事業者/金融機関/地方公共団体の構成に関する考察
5-5 地方創生SDGsに資する取組を行う地域事業者の見える化
5-6 地方創生SDGs金融の好事例横展開及び連携促進
おわりに
参考資料

5-5が
対応



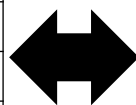
地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版) 2023年度【第二版】
はじめに
第1章 本ガイドラインの目的・構成
1-1. 本ガイドラインの目的
1-2. 本ガイドラインの構成
第2章 地方創生SGDsの推進
2-1. 国連におけるSGDsの解釈と国内における取組
2-2. 地方創生SDGsの推進
2-3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成
第3章 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の基本的な考え方
3-1. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の現状
3-2. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の目的と位置づけ
第4章 「宣言」「登録」「認証」制度の構築及び運用方法
4-1. 「宣言」「登録」「認証」制度の定義
4-2. 各制度の構築及び運用方法の全体像
4-3. 制度選択
4-4. 要件設定
4-5. 制度運用
第5章 地方創生SGDsの取り組み方法と評価方法
5-1. 「地方創生SDGsインパクト」及び地方創生SDGsインパクト評価の定義
5-2. 「地方創生SDGsインパクト評価」の手順
ステップ1 目指す姿を設定
ステップ2 目指す姿の達成方法を策定
ステップ2-1 ロジックモデルの作成方法(取組方法)
ステップ2-2 インパクト評価指標の考え方(評価方法)
ステップ3 取組を実践、評価しながら、ロジックモデル・指標に基づき取組を改善
参考 インパクト評価に関する参考資料

3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の改訂・追補

地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】と地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の比較を行い、更新に必要な情報の漏れがないかを検討

地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン2020年度【第一版】
第1章 本ガイドラインにおける基本事項
1. 本ガイドラインの目的
2. 本ガイドラインの基本的な考え方
3. 本ガイドラインの構成
4. 本ガイドラインにおける用語の説明
第2章 地方創生SDGsの推進
1. SDGsの採択と国内における取組
2. 地方創生SDGsの推進
3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成に向けて
第3章 地方公共団体によるSDGs登録・認証等制度の取組
1. 地方公共団体におけるSDGs登録・認証等制度を巡る現状
2. 「地方創生SDGs登録・認証等」の意義
3. 「地方創生SDGs登録・認証等制度」の制度の全体像
第4章 「地方創生SDGs登録・認証等制度」の構築に当たって
1. 「地方創生SDGs登録・認証等制度」の基本的な考え方
2. 制度構築に当たっての手順
第5章 「宣言」「登録」「認証」の制度設計に当たって考慮すべき事項
1. 地方創生SDGs宣言制度
2. 地方創生SDGs登録制度
3. 地方創生SDGs認証制度

比較



地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】
はじめに
はじめに
第1章 本ガイドラインの目的・構成
1-1. 本ガイドラインの目的
1-2. 本ガイドラインの構成
第2章 地方創生SDGsの推進
2-1. 国連におけるSDGsの解釈と国内における取組
2-2. 地方創生SDGsの推進
2-3. 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成
第3章 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の基本的な考え方
3-1. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の現状
3-2. 「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」の目的と位置づけ
第4章 「宣言」「登録」「認証」制度の構築及び運用方法
4-1. 「宣言」「登録」「認証」制度の定義
4-2. 各制度の構築及び運用方法の全体像
4-3. 制度選択
4-4. 要件設定
4-5. 制度運用
第5章 地方創生SDGsの取り組み方法と評価方法
5-1. 「地方創生SDGsインパクト」及び地方創生SDGsインパクト評価」の定義
5-2. 「地方創生SDGsインパクト評価」の手順
ステップ1 目指す姿を設定
ステップ2 目指す姿の達成方法を策定
ステップ2-1 ロジックモデルの作成方法(取組方法)
ステップ2-2 インパクト評価指標の考え方(評価方法)
ステップ3 取組を実践、評価しながら、ロジックモデル・指標に基づき取組を改善
参考 インパクト評価に関する参考資料

3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の改訂・追補

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン 2024 年度【第二版】における主な変更点(抜粋)

対象箇所	修正主旨	変更前	変更後
はじめに	基本的な考え方のエッセンスの追加	2019年3月25日付で、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が示された。この報告書の中では、地域の多様なステークホルダーが連携して、地域課題の解決に向けて、キャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域に再投資する「自律的好循環」を形成することが求められている。	2019年3月25日付で、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」(以下、「調査・研究会」とする。)より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」(以下、「基本的な考え方」とする。)が示された。「基本的な考え方」においては、地域の多様なステークホルダーが連携して、地域課題の解決に向けて、キャッシュフローを生み出し、得られた収益を地域に再投資する「自律的好循環(地域における資金の還流と再投資)」を形成する重要性が示されている。 2024年3月、「地方創生SDGs金融」の進展状況、社会・経済情勢の変化を踏まえ、改めて「基本的な考え方」を整理した。自律的好循環を形成する方法として、目的、手段、施策、地方創生SDGs金融表彰、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度を体系的に再整理し、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドラインの位置づけを明確にするとともに、自律的好循環の事例を別冊として追加した。
1-1. 本ガイドラインの目的	基本的な考え方のエッセンスの追加	地方創生SDGsとは、SDGsを原動力として、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現することである。 地方創生SDGsの実現に必要な、地域事業者のSDGs達成に関わる活動や、地域における資金等の還流と再投資(自律的好循環)に係る活動を促進するためには、地方公共団体が地方創生SDGsに取り組む地域事業者を「見える化」する制度の構築や運用に示すことである。	地方創生SDGsとは、SDGsを原動力として、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現することである。 基本的な考え方は、SDGsを地域共通のゴールに据えて地方公共団体と地域金融機関が協働し、地域経済の担い手である地域事業者を支援することで、持続的な地域経済の発展及び地域経済の解決を実現するための考え方を示している。また、地方創生SDGs金融を推進するため、地方創生SDGsに取り組む地域事業者の「見える化」を図るための施策として、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度について記載している。 地方公共団体が、地方創生SDGsに取り組む地域事業者を「見える化」する制度を導入することにより、地域事業者のSDGs達成に関わる活動や、地域における資金等の還流と再投資(自律的好循環)に係る活動を促進することが可能となる。 本ガイドラインに記載された制度の構築や運用にあたっては、地方公共団体、地域金融機関、および地域事業者の協力体制が不可欠である。本ガイドラインは、これら三者に期待される役割に触れることで、三者が一体的に制度の構築や運用に取り組むことを後押しするものでありたい。

3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の改訂・追補

地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン 2024 年度【第二版】における主な変更点(抜粋)

対象箇所	修正主旨	変更前	変更後
1-2. 本ガイドラインの構成	SDGs取組みにおける要件例についての説明	—	また、地方創生SDGs宣言・登録・認証制度の導入促進を図るため、事業者が満たすことが推奨される「SDGs 取組みにおける要件例」（以下、「要件例」とする。）を作成し、別冊として掲載した。（併せて既存制度構築・運用事例を別冊事例集に掲載している。）既に制度を導入している複数の地方公共団体は、地域事業者に対し、事業者が満たすことが推奨される要件をチェックリスト形式で提示し、効率的に制度を運用している。地方公共団体の制度構築を促進するため、既存の制度を参考に要件例を作成した。地方公共団体は、自らの課題や施策・取組を要件例に照らし、課題や施策等に沿う項目を本要件例から選択、又は地域の優先課題や重点施策・取組に係る項目を追加するなどして、地方公共団体独自のSDGs取組みにおける要件が作成され、本制度の導入が促進されることを期待している。
4-5. 制度運用	SDGs取組みにおける要件例の副次的効果についての説明	—	地方公共団体間の連携が図られることにより、広域な事業を行う事業者の利便性が向上することに加え、各地方公共団体内の事業者は、域外の事業への拡大を促す効果も期待される。従って、制度運用にあたっては、広域連携が行われることが望ましい。例えば、既に制度構築済みの地方公共団体間においては、他方の地方公共団体の制度の要件を満たしている事業者を、自らの制度で求めている要件を満たしているとみなして承認する等の制度連携や、隣接する複数の地方公共団体が協力して制度を設計する、又は、都道府県と区市町村が事業者の利便性を考慮し、制度設計を行うなどの連携が期待される。

3. 既存の地方創生SDGs金融施策に対する改善

- 3.1 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度
ガイドライン(暫定版)2023年度【第二版】の改訂・追補
- 3.2 **SDGs取組みにおける要件例の制定**

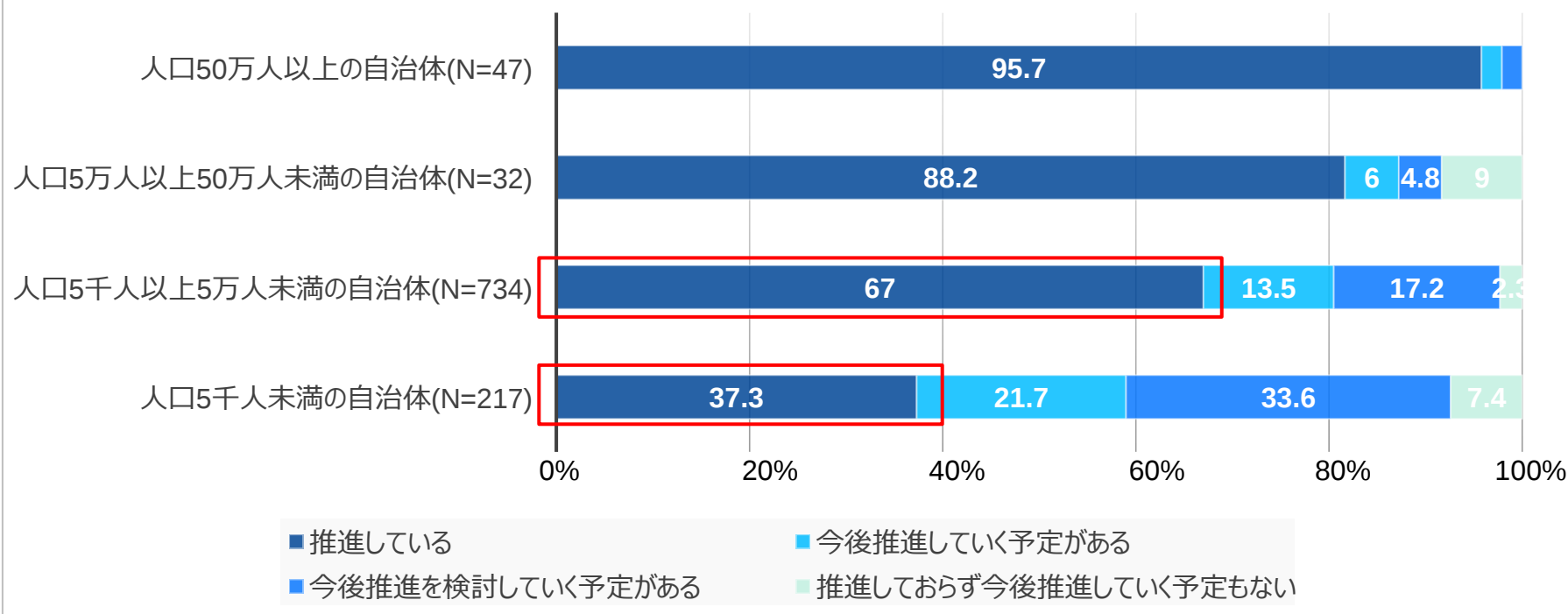
3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

地方自治体におけるSDGsの取組に関する課題の1つとして、小規模自治体の地方創生SDGs金融制度への巻き込みの強化がある。その背景として、下記自治体アンケート結果より、地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進している自治体の割合は増加傾向にあるものの、取り組みの程度については、自治体規模と相関すると考えられる。

今般、小規模自治体を地方創生SDGs金融制度に巻き込むことを企図し、SDGs取組みにおける要件例の導入を検討

2022年度 内閣府「SDGsに関する全国アンケート調査」結果

Q:SDGs達成に向けて取組を推進されていますか？



3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

SDGs取組みにおける要件例は、既存の制度構築済み自治体のチェックリスト項目を抽出し、同等の主旨の項目を集約し、掲載頻度・バランスを鑑みて作成

各自治体でのチェックリスト策定状況

チェックリストあり	対象ゴール・ターゲットの明示あり	栃木県(登録) 三重県(登録) 高知県(登録) 横浜市(登録・認証) 岐阜県(登録) 長崎県(登録) 川崎市(登録) 京都市(宣言) 熊本県(登録) 長野県(登録) 兵庫県(認証) 福岡県(登録) 市川三郷町(登録) 徳島県(登録) 富士市(登録) 香川県(登録) 豊田市(認証) 愛媛県(登録)
	ゴールのみ明示あり	札幌市(登録) 岡山市(登録) さいたま市(認証) 北九州市(認証) 北区(認証) 山梨県(登録) 葛飾区(宣言) 福岡市(宣言・登録)
	ゴール・ターゲットの明示なし	日野市(宣言・登録) 鳥取県(認証)
チェックリストなし	真庭市(宣言) 沖縄県(登録) ... 静岡市(宣言) 鶴岡市(宣言・登録) 神奈川県(登録) むつ市(登録) 佐渡市(登録) 岩手町(宣言)	

チェックリスト項目を整理

SDGs取組みにおける要件例作成イメージ

A市	B市	C市	...
・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	...	...	チェックリスト上の同等の主旨の項目を集約し、掲載頻度・バランスを鑑みて要件例を作成
...	・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	...
...	...	...	...
・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	...
...	...	...	...

3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

No.	テーマ	SDGs取組みにおける要件例	関連する SDGsゴール
1	水資源と生態系	・水資源の利用状況の適切な管理と利用効率の改善に取り組んでいる。	 
2	水資源と生態系	・生物多様性や生態系への悪影響を最小化する取り組みをしている。	
3	水資源と生態系	・持続可能な森林利用、植林、緑化活動に努めている。	
4	エネルギーと温室効果ガス	・エネルギー使用量の把握と削減、省エネルギー機器の導入を行っている。	 
5	エネルギーと温室効果ガス	・再生可能エネルギーの利用促進と供給に努めている。	
6	エネルギーと温室効果ガス	・温室効果ガス排出量の把握と削減、脱炭素化に向けた取り組みをしている。	
7	環境マネジメント	・環境取り組みの情報開示を行っている。	
8	環境マネジメント	・ISO14001やエコアクション21などの環境マネジメント規格の取得をしている。	
9	環境配慮と持続可能性	・地元の原材料や資源を活用し、地産地消に貢献する製品・サービスを展開している。	 
10	環境配慮と持続可能性	・環境負荷の低減を目指した製品開発を行い、持続可能な製品ライフサイクルを推進している。	
11	廃棄物管理とリサイクル	・事業活動による廃棄物の削減、適切な処理、リサイクルの推進をしている。	  
12	廃棄物管理とリサイクル	・プラスチックごみの削減やリサイクルを進めている。	
13	廃棄物管理とリサイクル	・食品ロスの削減と有効利用に取り組んでいる。	
14	資源利用と調達	・環境に配慮した製品の購入や開発に取り組んでいる。	 
15	資源利用と調達	・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	
16	健康と福祉	・従業員の健康促進に取り組んでいる。	
17	健康と福祉	・従業員のメンタルヘルスの維持に取り組んでいる。	
18	社会貢献活動	・SDGsの普及啓発活動を行い、社内外に情報発信している。	   
19	社会貢献活動	・寄付やボランティア活動をはじめとする社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	
20	社会貢献活動	・福祉、介護、教育などの社会課題に対応する製品やサービスを開発し、社会貢献を実現している。	
21	社会貢献活動	・高齢者や障がい者も含めた全てのユーザーが利用しやすいデザインを採用している。	
22	社会貢献活動	・フェアトレード商品の取り扱いなど、国際的な視点で社会貢献を行っている。	

3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

No.	テーマ	SDGs取組みにおける要件例	関連するSDGsゴール
23	多様性の促進と差別防止	・性別、年齢、障がい、国籍、出身などに基づく差別を防ぐための環境を整備している。	 
24	多様性の促進と差別防止	・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者、性的少数者など）が活躍できる環境を整えている。	
25	多様性の促進と差別防止	・ハラスメント（セクハラ、マタハラ、パワハラなど）の防止に取り組んでいる。	
26	地域経済の支援	・地域資源を積極的に利用し、地産地消や地産外商を推進している。	 
27	地域経済の支援	・地域の特性を活かした観光の振興や、地域産業の支援、持続可能な農林水産業の発展に努めている。	
28	地域文化と教育	・地域の福祉活動、防犯活動、伝統や文化の継承に関わる活動に参加している。	 
29	地域文化と教育	・地域のお祭りや行事に参加し、地域コミュニティの活性化に貢献している。	
30	地域社会との連携	・地域の自治体やコミュニティとの交流を促進し、地域課題の解決に取り組んでいる。	
31	地域社会との連携	・環境教育の機会の提供と従業員の啓発を行っている。	
32	地域社会との連携	・地域の環境保全活動への参加と支援をしている。	
33	防災と災害支援	・地域の防災活動や消防活動に参加・協力し、防災士や水防団員などの技能を持つ社員を育成している。	
34	防災と災害支援	・災害時の物資や避難場所の提供、地域防災協定の締結など、地域住民の支援を行っている。	
35	交通	・公共交通機関の利用促進、電気自動車や水素自動車の導入を促進している。	 
36	交通	・地域の交通機関の維持に貢献し、エコ通勤や公共交通機関の利用を促進している。	
37	社会的責任と環境対応	・地域社会への影響を考慮し、自社事業が環境・地域に与える影響を把握し、適切に対応している。	
38	社会的責任と環境対応	・ステークホルダーとの対話を通じて、自社の活動が社会に及ぼす影響を把握し、適切に対応している。	
39	社会的責任と環境対応	・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署を設置し、体制を整備している。	

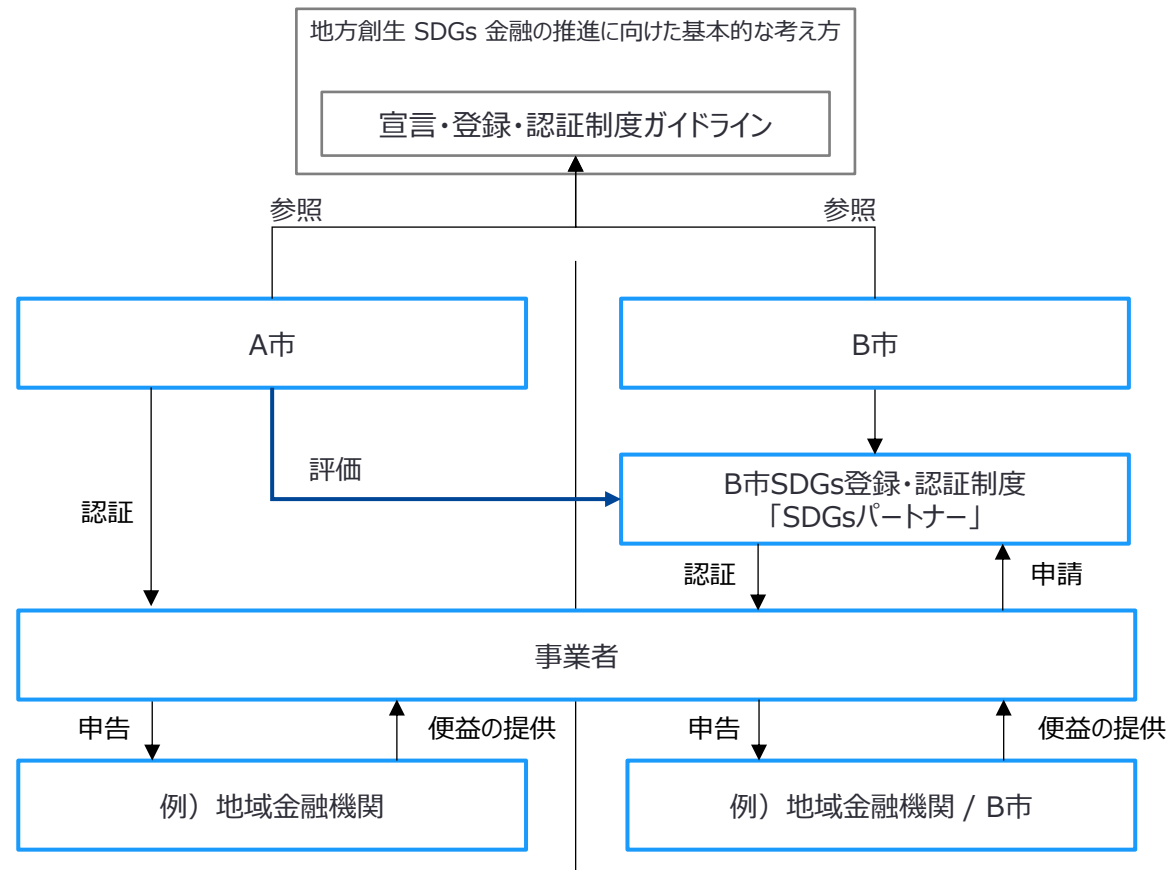
3.2 SDGs取組みにおける要件例の制定

No.	テーマ	SDGs取組みにおける要件例	関連するSDGsゴール
40	労働環境と働き方	・安全で衛生的な労働環境を整備し、業務中の事故を防ぐための取り組みを実施している。	  
41	労働環境と働き方	・長時間労働の防止と適切な労働時間管理に取り組んでいる。	
42	労働環境と働き方	・ワークライフバランスの推進、家庭と仕事の両立を支援するための制度（育児休暇、介護休暇など）を提供している。	
43	労働環境と働き方	・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている。	
44	労働環境と働き方	・テレワークやフレックスタイムなど、多様な働き方を導入している。	
45	事業継承と経営体制	・事業承継に関する検討・対策を行っており、後継者の育成や経営体制の維持に取り組んでいる。	
46	リスクマネジメント	・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスを整備している。	
47	リスクマネジメント	・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、訓練や見直しを行っている。	 
48	能力開発とキャリア支援	・地域の児童や学生に対して職業体験やインターンシップの機会を提供し、次世代の育成に努めている。	 
49	能力開発とキャリア支援	・従業員に適切な能力開発と教育訓練の機会を提供している。	
50	能力開発とキャリア支援	・キャリアアップ支援や職場体験、インターンシップなどの機会を提供している。	
51	知的財産権と情報管理	・知的財産の保護や個人情報の適切な管理に取り組んでいる。	
52	デジタル化とイノベーション	・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化の推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	
53	デジタル化とイノベーション	・デジタル技術を活用して業務効率化を図り、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいる。	
54	安全性と品質管理	・品質向上のための管理体制を確立し、顧客満足度を高める製品・サービスを提供している。	 
55	安全性と品質管理	・顧客からのフィードバックを積極的に取り入れ、製品・サービスの改善に努めている。	
56	安全性と品質管理	・製品やサービスの安全性を確保するためのリスク評価と対策を実施し、使用時の安全を担保している。	
57	法令遵守と倫理管理	・法令遵守の考えが社内に浸透しており、汚職・贈収賄の禁止や不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している。	
58	法令遵守と倫理管理	・反社会的勢力の排除や適切な取引を行うための規程を設け、研修を実施している。	

(ご参考) SDGs取組みにおける要件例の制定に係る副次的効果 – 自治体間連携

SDGs取組みにおける要件例の副次的効果として、自治体が他自治体制度を評価することが想定される

自治体による他自治体制度の評価



(ご参考) SDGs取組みにおける要件例の制定に係る副次的効果 – 自治体間連携

これまで、宣言・登録・認証制度は基本的に対象地域に閉じた形で構築されてきたものの、SDGs取組みにおける要件例の制定をきっかけとして、制度を自治体間で連携して行うことが可能になると想定

自治体間連携のメリット

各主体	メリット
地域事業者・住民	- 複数の地域に事業所を持つ事業者が、全社的に地方創生SDGsに寄与する取組みを実施している場合でも、個別に各地域での制度等で認証を得る必要がある。自治体間連携により特定の地域で取得した認証等を他の地域で使うことができ、事業者の業務負担の軽減が可能 - ビジネスを行う地域と事業所の所在する地域が異なる場合に、事業所の所在する地域で取得した認証では、実際にビジネスを行う地域では便益を享受できないケースが想定される。自治体間連携により特定の地域で取得した認証を他の地域でも使うことができれば、事務所の所在地によらず適切な便益を受けることが可能
地域金融機関	地域金融機関が事業者の取組みを評価する場合に、事業者への情報の請求、およびその確認作業に相応の負担が生じる可能性あり。自治体間連携を通じて、地域金融機関の情報確認作業負担の軽減が期待される
自治体	公共入札時の評価の加点項目に認証等取得がある地方公共団体においては、公共入札を行う地域内事業者に対して認証等取得のインセンティブ付けができるものの、対象地域内に事業所の無い事業者は相対的に不利な状態となる。自治体間連携により、対象地域内に事業所の無い事業者に対しても入札意欲が低減されず、入札に係り適切な競争環境が維持されることが期待される

4. 自律的好循環を形成した先導的事例調査

- 4.1 先導的事例調査の目的と調査方法
- 4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング
- 4.3 先導的事例ヒアリングを踏まえた提言

4. 自律的好循環を形成した先導的事例調査

- 4.1 先導的事例調査の目的と調査方法
- 4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング
- 4.3 先導的事例ヒアリングを踏まえた提言

4.1 先導的事例調査の目的と調査方法

(1) 調査の目的

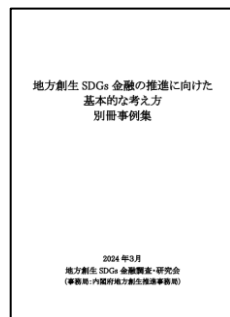
- 地方創生SDGs金融を通じて自律的好循環を形成している先導的な事例を調査し、ヒアリング等を通じて成功要因等の研究・分析を行う
- 先導的事例として公表し、各自治体(※)・地域金融機関・地域事業者にて適宜参考にしていただくことを目的に、「地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方 別冊事例集」へ掲載

※「地方創生SDGs金融」や「自律的好循環」に取り組む小規模自治体を含む

基本的な考え方



基本的な考え方 別冊



自律的好循環 形成事例

地方創生SDGs金融の全体像を総合的に説明したものが、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」。こちらの参考事例として自律的好循環の形成に向かっている事例を調査し、ヒアリングを通じて先導的な事例としての示唆を抽出

(2) 調査の進め方

- ① デスクトップ調査等により、「先導的事例」となりうるロングリストを幅広く作成
 - ② ロングリストの事例より、**成功事例**から学ぶ示唆を仮説として整理
 - ③ ヒアリング先を選定し、仮説が正しいか、他の自治体がより効果的に事例を活用するにはどうすべきか等についてヒアリング
- ※ 1 研究会につき1～2事例、**全5事例**を、最終的にヒアリング先として選定

4.1 先導的事例調査の目的と調査方法

(3) ロングリストの作成方法

➤ 日本全国の様々な地方創生の取組み事例について、以下の観点でスクリーニングを行いリスト化を実施

スクリーニング観点	詳細	調査する示唆
観点 1 自律的好循環を形成している事例	- 地域金融機関と自治体が連携し、地域課題解決のために取り組んでいる事例を調査 - 将来像の詳細イメージを提供することを目指す	- 自律的好循環の構造を詳細化する - 現在の状態に至るまでの障害はどのようなものがあり、どのように克服してきたか - 取組の成功要因 - 他の自治体、事業者、金融機関が参考にしやすいポイントは何か
観点 2 小規模自治体による地方創生の取組み事例	- 小規模自治体が地域課題解決に向け取り組んでいる事例を調査 - 足元の取組にかかるアイデアを提供することを目指す	- どのようにして地域事業者・自治体・地域住民・金融機関の連携を開始・拡大しているか - 自律的好循環の形成に向けた課題は何か - 他の自治体、事業者、金融機関が参考にしやすいポイントは何か
観点 3 宣言・登録・認証制度の構築にかかる好事例	- 構築済みの宣言・登録・認証制度のうち、優れていると思われる事例を調査 - 制度の活用を促す	- 宣言・登録・認証制度を、地域事業者・自治体・地域住民・金融機関の連携、あるいは自律的好循環の形成や取組の効果拡大等にどのように活用しているか - 他の自治体、事業者、金融機関が参考にしやすいポイントは何か

4. 自律的好循環を形成した先導的事例調査

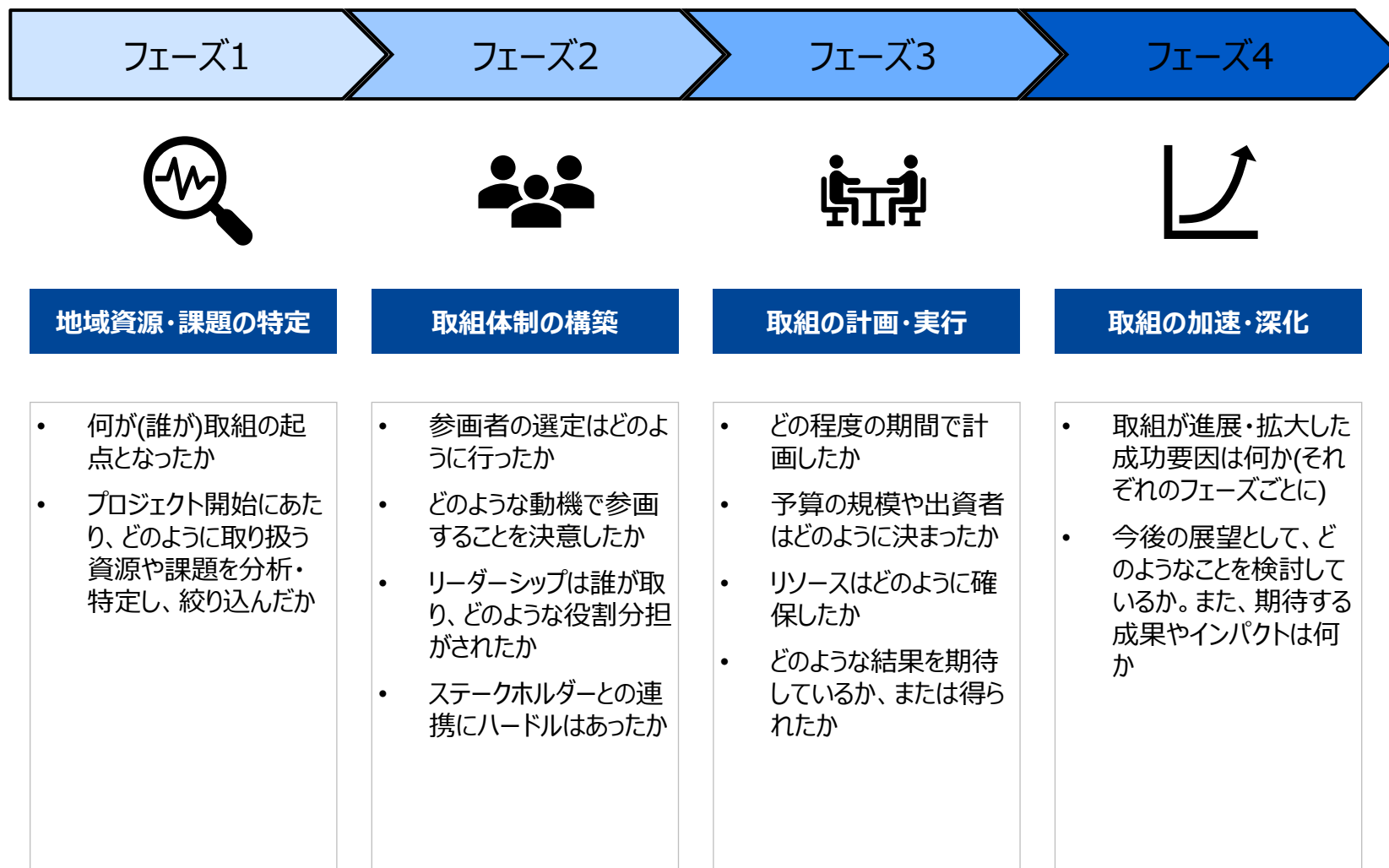
4.1 先導的事例調査の目的と調査方法

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング

4.3 先導的事例ヒアリングを踏まえた提言

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング

先導的事例のヒアリングを通じて、自律的好循環形成に資する取組みのポイントを把握する為に、取組みプロセスを1. 地域資源・課題の特定、2. 取組体制の構築、3. 取組の計画・実行、4. 取組の加速深化の4つのフェーズに分解し、プロセス全体の視点を持って、ヒアリングを実施



4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング – ヒアリング先リスト(1/2)

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	主なアウトカム
1	市 産学官金連携による 学術研究都市づくり	街づくり	福岡県糸島市 九州大学 西日本シティ銀行 地元不動産会社 西日本フィナンシャルホールディングス	背景：九州大学による糸島市へのキャンパス移転を計画。しかし学生宿舎やスーパー等の生活利便施設の不足が問題となった。また、九州大学は、文部科学省の「スーパーグローバル大学」に選定されており、現在も約2,400名の外国人留学生在籍。2023年には3,600名の外国人留学生を受け入れる目標を掲げており、留学生向けの滞在施設の整備も課題であったことから、大学を核とした学術研究都市として、海外留学生や外国人研究生が集まる多文化共生のまちづくりを目指す 内容：糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、地元不動産会社、西日本フィナンシャルホールディングスの5者で「地域の国際化に関する協定」を締結。それぞれの経営資源を活かしながら、学生寮、外国人留学生の短期滞在施設、ホテルの整備等を行うほか、糸島市が、交流施設、コンベンション施設、スーパーマーケットなどを誘致 役割：西日本シティ銀行と不動産会社による事業計画の策定支援や建設に伴う協調融資の実施。糸島市による固定資産税の特例制度の新設や固定資産税の免除。九州大学による留学生向けのサポートブックの作成や国際交流を通じた情報発信等	九州大学国際村における外国人居住者数及び居住率の増加 糸島市における外国人居住者数及び居住率の増加 学生寮の満室稼働
2	市 富士宮市と酪農家 による牛乳製造販売 事業会社の設立	酪農	静岡県富士宮市 酪農家 静岡銀行	背景：地元の子供達に100%富士宮の新鮮な牛乳を飲んでもらいたいという思いから、富士の国乳業株式会社を設立 内容：富士宮市と地元酪農家とで会社設立の検討を進め「オール富士宮」でこの事業を進めていくこととし、広く株主を募った。その結果、市内の農協3団体が株主となるほか、意欲のある8人の酪農家が役員となり、2017年6月に設立 役割：静岡銀行は富士宮市から会社設立について相談を受けたことをきっかけに、(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)と組成した「しずおか農林漁業成長産業化ファンド」による出資を行ったほか、生乳プラントの設備資金を融資。また、富士宮市と連携し、農水省の6次産業化の総合事業計画の申請支援を実施	富士宮市と富士市の小中学校77校の給食3万5千食への富士の国乳業「富士山ミルク」の提供がスタート
3	小規模自治体 岩手県西和賀町による 「ユキノチカラプロジェクト」	デザインを起点とした地域ブランディング	岩手県西和賀町 北上信用金庫 信金中央金庫 岩手県工業技術センター 日本デザイン振興会	背景：西和賀町は岩手県内一の豪雪地帯で、時には積雪量が2メートルを超えることもあるが、「ユキノチカラ」は雪を西和賀町の魅力や豊かな恵みの源と捉え、その価値をブランディングにより、県内外に発信し伝えていくため、西和賀町と町の事業者、県内在住のデザイナー、信用金庫、デザイン振興会等町内外のさまざまな人が関わりながらプロジェクトを開始 内容：雪を町の魅力として県内外に発信するためにその価値をブランディングしたプロジェクトで、6次化商品の開発やイベント等を実施 役割：信金が実施体制の構築や地域内調整・経営支援・商品開発・販路拡大等のビジネス面サポートを、岩手県工業技術センター・日本デザイン振興会がデザイン面のサポートを行う体制で協働	ブランド商品にはリピーターも多く、令和4年度のふるさと納税額は1億8,400万円を達成 ブランドのうちの一品が2021年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー「モノ（名品）部門」地方創生大賞を受賞

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング – ヒアリング先リスト(2/2)

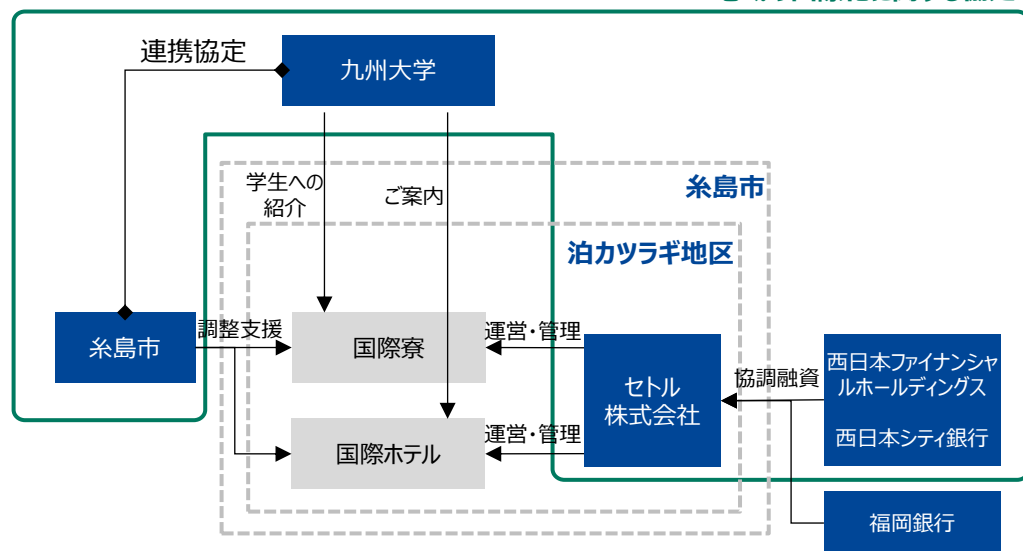
No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	主なアウトカム
4	県 大分県の健康・資金循環システム	健康×金融	大分県信用組合 大分県及び県内18市町村 大分大学医学部 大分県医師会他	背景：大分県民の平均寿命は、男女とも全国トップクラスであるが、健康上に問題のない状態で日常生活を送ることができる期間である「健康寿命」は、男女とも全都道府県の中で中位にとどまっている。そこで大分県はすべての県民が生涯にわたり、健康で活力ある生活を送ることができるよう「健康寿命日本一」の実現を目標に取組を開始 内容：金融を通じた、健康診査の受診率向上、健診機関の設備投資、受動喫煙防止対策ならびに住民への健康啓発などの活動により、大分県民の健康寿命延伸をサポート 役割：大分県信用組合は金融を通じた健康寿命延伸活動や県民・行政・大学等を繋ぐハブ役として機能	2021年に厚生労働省が発表した都道府県別の健康寿命の数値（最新版）において男性1位、女性4位
5	市 北九州市サステナブル経営認証制度	認証制度	福岡県北九州市 北九州市金融機関(21行) 地域事業者	背景：少子高齢化や産業構造の変化といった課題に加えて、地球温暖化等のグローバルな課題が生じ、北九州市を取り巻く状況が厳しさを増す中で、このような課題に対応しながら活性化を図るためには、市域の社会経済の基盤となる企業等の成長・活性化が不可欠であり、サステナブル経営を実践すること及びそれを発信していくことが求められることから北九州市サステナブル経営認証制度を構築 内容：経済成長と社会課題解決の両立に向けた体制整備・インパクト創出を行うために、事業者の取組を第三者が評価・審査し、北九州市が認証をする制度。事業者は、①自己診断や分析を通じて優先課題を特定②ロジックモデルを作成③プロセスが評価・審査され、第一段階目の認証を取得④インパクトが審査され、第二段階目の認証を取得する 役割：北九州市と個別協定を締結した市内の21行の地域金融機関による伴走支援や融資による事業資金の提供。北九州による制度運営や情報発信	地域事業者の成長と社会課題の解決を両立するための座組を構築。持続可能な地域事業者を創出することで地域経済の活性化に寄与

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 産学官金連携による学術研究都市づくり

九州大学伊都キャンパス移転に伴い、外部の研究者や外国人留学生の受け皿不足が課題となった。糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、地元不動産会社、西日本フィナンシャルホールディングスの5者で「地域の国際化に関する協定」を締結。それぞれの経営資源を活かしながら、外国人用の学生寮、ホテルの整備等を行うほか、糸島市が、交流施設、コンベンション施設、スーパーマーケットなどを誘致

関係図

地域の国際化に関する協定



取組の変遷

- **2005年：九州大学のキャンパス移転開始**
 - 各地に分散していたキャンパスを糸島半島に統合移転開始
- **2006年：市街化調整区域における地区計画を策定**
- **2010年：九州大学と糸島市で包括的な連携協定を締結**
 - 九州大学の存在は糸島市にとって他の自治体にはない資源であり、強みであるという認識から連携協定を締結
- **2016年：外国人留学生や研究者の受け皿が不足**
 - 九州大学から糸島市へ、留学生や研究者の受け皿が不足していると相談
- **2017年：糸島市九州大学国際村構想策定**
 - 糸島市、九州大学、セトル(株)、西日本シティ銀行、株式会社西日本シティ銀行フィナンシャルホールディングスによる地域の国際化に関する協定を締結するとともに、糸島市九州大学国際村構想を策定
- **2020-2021年：国際寮、国際ホテルオープン**
- **2021年～：外国人留学生と糸島市民の交流**
 - 糸島市は九州大学の留学生等と糸島市民を繋ぐ場として、糸島市内中学生と留学生による課題解決型のワークショップや、地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 産学官金連携による学術研究都市づくり

糸島市の特徴

- 糸島市は、面積が約 215 km²、人口が約 10 万 4,000 人の福岡県最西端に位置する市
- JR 筑肥線と福岡市営地下鉄が相互に乗り入れ運行しており、筑前前原駅から乗り換えなしで、福岡空港まで 48 分、博多駅まで 42 分、天神まで 36 分でアクセス可能
- 県内 60 市町村のうち、福岡空港から電車で乗り換えなしでアクセス可能な地域は福岡市と糸島市のみ

取組の背景・概要

- **九州大学のキャンパス移転開始**
 - 国立の総合大学である九州大学は、2005 年秋より、各地に分散していたキャンパスを糸島半島に統合移転を開始
- **九州大学伊都キャンパスの外国人留学生や研究者の受け皿が不足**
 - 九州大学には世界 109 か国・地域から 2,500 人を超える留学生が学んでおり、伊都キャンパスには 8 割にあたる約 2,000 人が在籍。糸島市には約 300 人が居住していることから、伊都キャンパスにおける外国人留学生や研究者の受け皿が不足

取組詳細

- **九州大学と糸島市で包括的な連携協力協定を締結**
 - 九州大学の存在は糸島市にとって他の自治体にはない資源であり、強みであることから、2010年5月に九州大学と糸島市で包括的な連携協力協定を締結
 - 糸島市では、九州大学との連携の窓口となる「学研都市づくり課」を設置して、大学連携のまちづくりを推進
 - 現在、「委託研究」「市民向け公開講座」「小中学生向け教育事業」など、毎年 100 件以上の連携・交流事業を実施
- **糸島市が起点となり、糸島市・九州大学・セトル株式会社・西日本シティ銀行によって糸島市と九州大学をつなぐ空間づくりを企画**
 - 糸島市がそれまで連携・交流実績のあった九州大学、セトル(株)、西日本シティ銀行（西日本 FH）をつなぎ、産学官金による地域の国際化に関する協定とを締結するとともに糸島市九州大学国際村構想を策定
- **国際寮、国際ホテルがオープン**
 - 糸島市国際構想において、セトル株式会社が主導で国際寮や国際ホテルの整備・運営を実施
 - 西日本シティ銀行はセトル株式会社の国際寮や国際ホテルの整備・運営を支援
- **外国人留学生と糸島市民の交流を企画**
 - 糸島市は九州大学の留学生と糸島市民を繋ぐ場として、糸島市内中学生と留学生による課題解決型のワークショップ、地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催

自律的好循環の形成

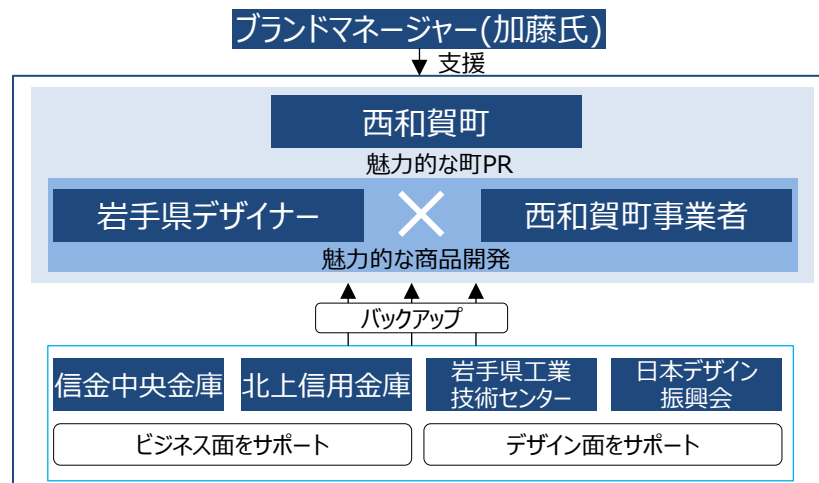
- 国際村地区における外国人の数は 2023 年時点において145 人で、外国人居住率は糸島市全体の1.7%と比較して、およそ8倍の13.8%となり、定量的な効果が表れており、かつ、外国人留学生等 による交流イベント等への参加が見受けられことから、当初企画された地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等が徐々に実現され、地域の活性化に大きく寄与

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - デザインを起点にした地域ブランディング

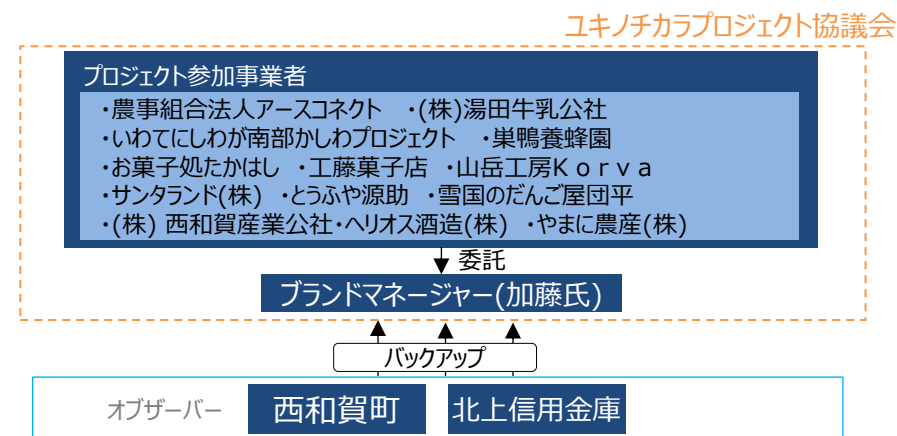
公益財団法人日本デザイン振興会のデザインの知見と信金中央金庫の金融の知見を掛け合わせて地域課題を解決する事業スキームを立案。西和賀町では、地域の魅力が十分に伝わっていないという課題を持っていたことから、地域の魅力をデザインし、町内外に伝えていく仕組みとして、「地域×ビジネス×デザイン」3つの視点を掛け合わせたユキノチカラプロジェクトを開始し、地域の活性化を企図

関係図

<過去>



<現在>



取組の変遷

– 2014年：ふるさと納税を開始

- 西和賀町が地域の商品を地域内外に伝える取組として、ふるさと納税を開始

– 2015年：西和賀町においてユキノチカラプロジェクトを開始

- 日本デザイン振興会と信金中央金庫によって、地域×ビジネス×デザインの3つの視点を掛け合わせて地域課題を解決する事業スキームを立案
- 西和賀町では、ふるさと納税や6次産業化の推進にあたりデザインの視点が足りないという課題を持っていたことから、地域事業者や岩手県内デザイナーと共同で、地域の魅力を発信するために「ユキノチカラプロジェクト」を開始
- 地方創生加速化交付金を活用

– 2019年：地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立

- 交付金支援が終了することに伴い、民間主導の体制づくりとして、西和賀産業公社を事務局とし、地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立

– 2020年～：プロジェクトの拡大

- 日本デザイン振興会から独立した加藤氏がユキノチカラプロジェクト協議会の事務局を受託
- 岩手県立西和賀高校との共同プロジェクト「魅力発見ラボ」を開始
- 西和賀町、西和賀町産業公社、ユキノチカラプロジェクト協議会の3者が連携し、地域商社事業を開始。ふるさと納税の企画運営を中心に西和賀町を包括する地域ブランドとして魅力発信に取り組む。
- 西和賀町「雪国文化研究所」とユキノチカラの連携を開始

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - デザインを起点にした地域ブランディング

西和賀町の特徴

- 岩手県西和賀町は、秋田県の県境に位置している。人口は約4,700人、およそ54%が65歳以上の高齢者
- 三方を標高1,000m級の奥羽山脈に囲まれている地形により、冬季には累積降雪量が10m以上に達する特別豪雪地帯

取組の背景・概要

- **人口減少と、文化継承への想いの醸成**
 - 人口減少と高齢化が進んでいる中、2014年に日本創生会議から消滅可能性都市で岩手県内1位と公表された。地域事業者の後継者不足が課題となり、地域の魅力や文化を守り、町内外に伝える方法を模索していた
- **ブランドマネージャーである加藤氏と信金中央金庫の出会いにより、デザインで地域課題を解決する事業スキームを立案**
 - 加藤氏は日本デザイン振興会に所属し、事業者とデザイナーのマッチングイベント等を開催する中で、金融の重要性を認識。イベントを通じて知り合った信金中央金庫はデザイン支援に対する課題意識を持っていたため、地域×ビジネス×デザインによって地域課題を解決する事業スキームを立案し、実施地域の募集を開始

取組詳細

- **西和賀町においてユキノチカラプロジェクトを開始**
 - 信金中央金庫の募集により、北上信用金庫が参画。北上信用金庫と接点のあった西和賀町では、ふるさと納税の開始等、町外でも通用する商品開発の必要性を感じていた。事業開始におけるリサーチで、地域事業者がモチベーション高く、質の良い商品を作っていること。また少人数での経営のため、営業や広報が足りていないことがわかった。そこで、地域事業者と岩手県内デザイナーが共同で、地域資源である雪をテーマに地域の魅力を掘り起こし、ブランディングする「ユキノチカラプロジェクト」を開始
 - 地域事業者×岩手県デザイナー：魅力的な商品開発
 - 西和賀町：商品を通じて魅力的なまちをPR
 - 信金中央金庫：実施体制構築・運営支援
 - 北上信用金庫：地域内調整・経営支援・販路拡大支援
 - 岩手県工業技術センター：デザイナーの紹介・商品開発・知財相談
 - 日本デザイン振興会：プロジェクト全体の企画・運営・広報
- **広報誌「ユキノチカラ新聞」の発行や「ユキノチカラツアー」の実施により、多角的に西和賀の魅力を発信**
 - 商品販売とともにその背景や地域の魅力を伝える「ユキノチカラ新聞」を配布することで、現地へ行ってみたいくなるような仕掛け作りをし、実際に雪国文化を体験する「ユキノチカラツアー」などで多角的な魅力発信を実施。「ユキノチカラ新聞」は町民や町出身者にも全戸配布し、関係人口の創出・拡大とシビックプライドの醸成を図っている。
- **地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立**
 - 交付金支援が終了することに伴い、民間主導の体制づくりとして、西和賀産業公社が事務局を務め、地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立。その後、加藤氏がユキノチカラプロジェクト協議会の事務局を受託し、西和賀町・北上信用金庫がオブザーバーを務めるなど、創設時から関わっているキーマンによる支援を継続することで取組を加速させた

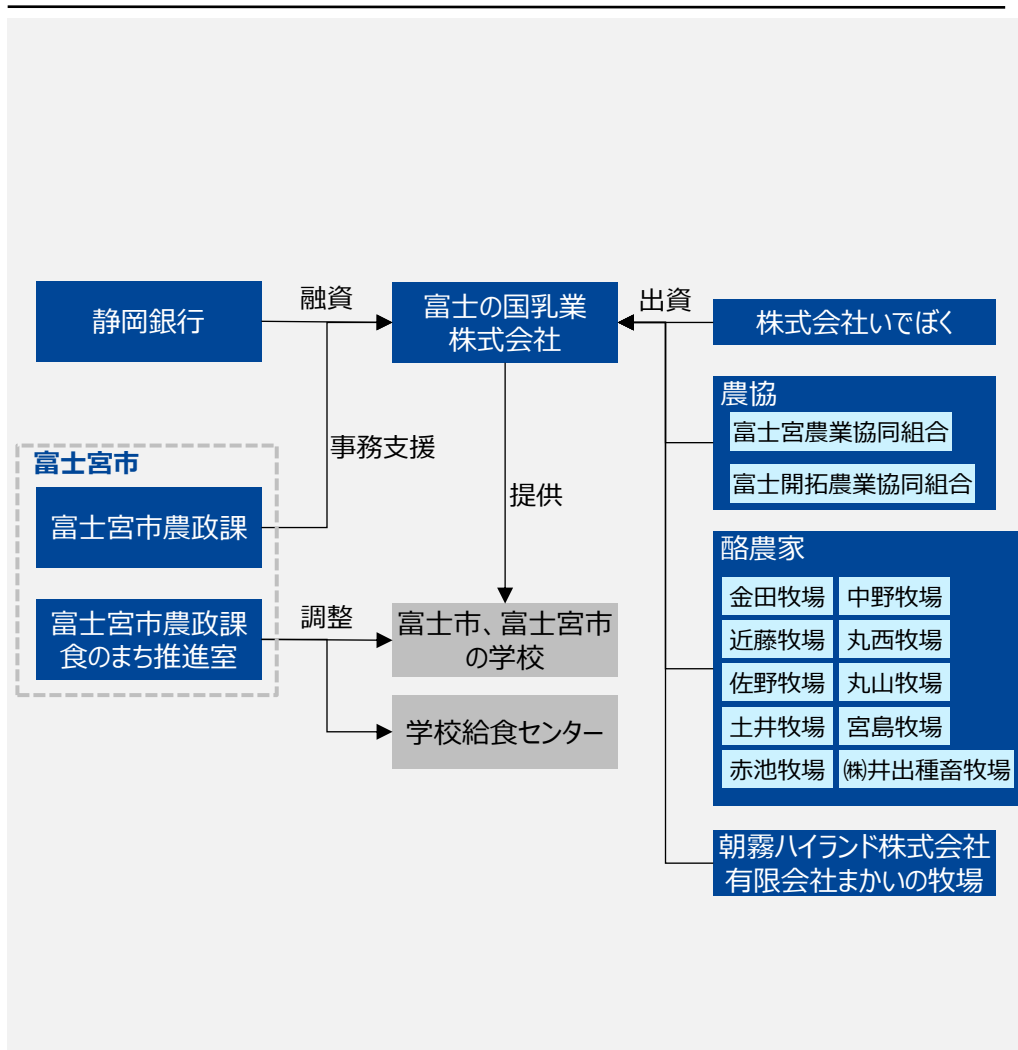
自律的好循環の形成

- ユキノチカラプロジェクトの地域商品のブランド化を通じて、地域事業者の収益やふるさと納税寄付の増加に大きく寄与し、経済循環を創出

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 富士宮市と酪農家による牛乳製造販売事業会社の設立

富士宮市の子供達に、おいしい高品質な富士宮市産の牛乳を届けたいという富士宮市と地元酪農家の思いから、「オール富士宮」で生産される牛乳の会社設立の検討を進め、富士の国乳業株式会社を設立。結果、富土地域（富士宮市・富士市）の学乳に採用され、ヨーグルトやアイス等の新商品生産体制も構築

関係図



取組の変遷

- **2004年：富士宮市でフードバレー構想を提唱**
 - 食育や学校給食の地産地消を推進
- **2014年：静岡・酪農未来塾が地域ブランド牛乳の創出を想定した活動を開始**
 - (株)いでばくの井出氏が代表を務める形で、静岡・酪農未来塾に若手後継者、診察獣医師、富士開拓農協、富士宮農協、富士酪農協、静岡県富士農林事務所、富士家畜保健事務所、静岡県畜産技術研究所、富士宮市、乳業・搾乳機械メーカーが参画
- **2015年：ふじのくに牛乳(仮称)創出プロジェクト開始**
 - 静岡・酪農未来塾を通じて、富士宮市ブランドの牛乳生産のプロジェクトが立案
- **2016年：富士の国乳業株式会社設立**
 - 市内の農協2団体が株主となり、酪農家8人が役員となる
- **2016年：しずおか農林漁業成長産業化ファンドによる出資が決定**
 - 静岡銀行、静岡キャピタル、農林漁業成長産業化支援機構による組合員構成
- **2017年：富士宮市の学乳に富士宮市産の牛乳を導入することを計画**
 - 学校給食センターの新設に伴い、2018年に富士宮市産の牛乳を学乳として提供することを計画
- **2018年：富土地域の小中学校で富士の国乳業の牛乳が提供される**
 - 富士宮市と富士市の74校で、「富士山ミルク」の提供開始
- **2020年～：取組の拡大**
 - PREMIUMヨーグルト、アイスの販売
 - 富士宮市・富士市の公立病院の病院食に採用
 - 高級ブランドの展開

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 富士宮市と酪農家による牛乳製造販売事業会社の設立

富士宮市の特徴

- 富士山の西南に位置する富士宮市は人口約13万人。市域の高低差が3,741mあり、日本一高低差のある町
- 富士山がもたらす自然による豊かな水源を活かして、第一次産業が盛んに行われている

取組の背景・概要

- **酪農家による富士宮市産100%の学校牛乳を届けたいという想いが醸成**
 - 富士宮市では静岡県内の生乳生産量の約5割を占めていたが、市内に牛乳プラントがなかったことから、市外の牛乳と混合された状態で学乳として提供されていた。学校の牛乳がおいしくないとの声を聞いた酪農家達は、富士宮ブランドの牛乳を生産し、富士宮市産100%の学乳を提供したいという想いが醸成された
- **静岡・酪農未来塾を通じて、富士宮市ブランドの牛乳生産のプロジェクトが立案**
 - 静岡・酪農未来塾(代表:井出行俊氏)が県畜産技術研究所や若手酪農家に働きかけ、生産マネジメントの考え方にに基づき、乳質改善等に取り組み、富士宮市産の学乳提供を目指してプロジェクトが立案される
 - 2004年からフードバレー構想の取組の中で地産地消を進めている富士宮市は静岡・酪農未来塾に参画し、富士宮市産の牛乳の生産を依頼

取組詳細

- **富士の国乳業株式会社設立**
 - 地域の子供達に富士宮産の牛乳を提供し、富士宮市の酪農を後世に残すことを目的として富士の国乳業株式会社を設立。市内の農協2団体が株主となるほか、8人の酪農家が役員となる
 - (株)いでぼく：リーダー
 - 富士宮市農政課食のまち推進室：事務局、富士市や学校給食センター等との調整
 - 富士宮市農政課：事務的支援
 - 富士開拓農協/富士宮農協/富士酪農協：出資者の募集(募集要項は市がサポート)
 - 金融機関：資金調達(静岡銀行、富士宮信用金庫、富士宮農業協同組合に相談)
- **しずおか農林漁業成長産業化ファンドで第1号となる投資先に決定**
 - 「農場HACCP認証や静岡県認証等の取得、関東生乳品質改善共励会で上位入賞した牧場から供給される富士宮産生乳のみを使った富士山をブランドイメージとする牛乳・ヨーグルトの商品化」を行う計画では、農林水産大臣から総合化事業計画の認定を取得していることから、しずおか農林漁業成長産業化ファンドより15,000千円の出資が決定
- **学校給食用牛乳の採用に関する覚書を富士宮市、富士市、富士の国乳業(株)で締結**
 - 富士市での学乳提供量は富士宮市の2倍程度に相当するため、富士宮市長が富士市長にトップセールスを実施し、富士市のPTAを対象に試飲会を行ったことにより、富士市において、富士宮市の牛乳を学乳として採用することを決定
- **学乳以外の収益を上げる体制づくりとして、牛乳のサイズの多様化、ヨーグルトやアイス等の新商品開発、業務用牛乳の販路拡大、ふるさと納税への登録を実施**

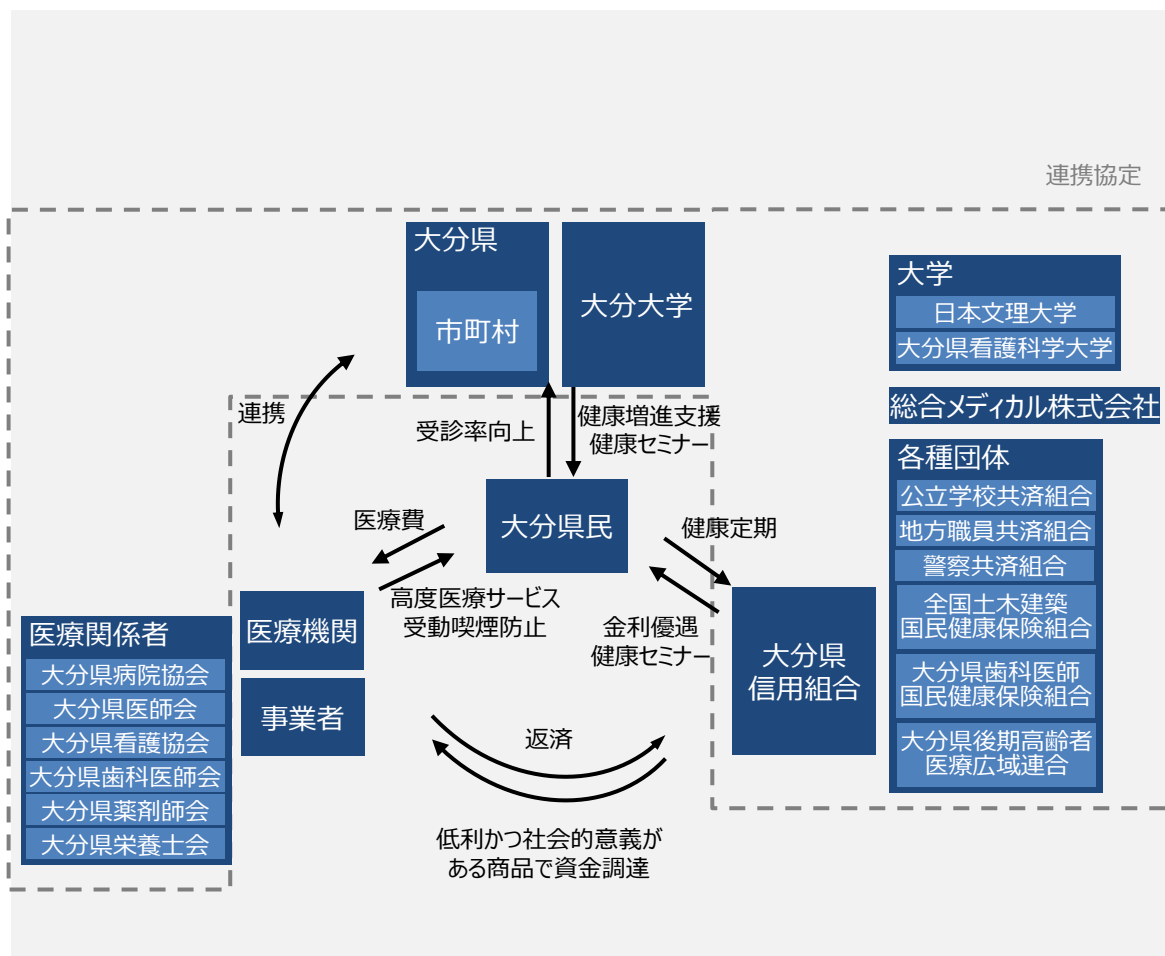
自律的好循環の形成

- 乳質や衛生管理に徹底的にこだわった牛乳づくりを通じて、他地域との差別化及びブランド化に成功。酪農家の収益やふるさと納税寄付の増加に大きく寄与し、経済循環を創出。また、酪農家の技術向上、若い酪農家の将来への希望となり、地域の酪農を後世に残すための取り組みとして確立

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 健康寿命日本一に向けた取組み

大分県信用組合は大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社等と連携協定を結び、健康資金循環システムを構築。特定健診を受診した住民にはプレミアム金利での定期預金を利用することができ、健康定期でストックした資金は「健康関連ファンド」が医療設備の更新等使途として低利で医療機関等へ貸し出すことで、高度化した医療サービスを住民に提供。結果として、特定健診の受診率および住民の健康水準の向上に寄与

関係図



取組の変遷

- **2010年：平均寿命と健康寿命の乖離を課題として認識**
 - 大分県民の「平均寿命」全国9位と、「健康寿命」全国34位のと公表され、県民の健康寿命延伸に向けた意識が高まった
 - 平均寿命との差は多額の医療費の要因となり、地方公共団体の財政を圧迫し、地域が衰退することを懸念
- **2015年～：「地方創生に係る包括連携協定」を締結**
 - 大分県・大分大学・その他市町村や各種団体と地方創生に係る包括連携協定を締結
- **2016年～：健康診断と連動した「健康定期」を開発**
 - 特定健康診査等の受診者限定の定期預金である「健康定期」を開発
 - 健康定期を原資とし、「健康寿命日本一おうえん融資ファンド」、「けんしんメディカル融資ファンド 絆」、「受動喫煙防止対策融資ファンドまろっと健康」を発売
- **プロジェクトの拡大と実績**
 - 大分大学と連携して健康セミナーを開催
 - 「健康定期」は、約6万件で累計1,123億円の預入実績
 - 2019年における健康寿命は男性が全国1位、女性が全国4位

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - 健康寿命日本一に向けた取組み

大分県の特徴

- 大分県は、九州の北東部に位置しており、北側は周防灘に、東側は伊予灘、豊後水道に面しており、人口はおよそ100万人
- 農林水産物や日本一の湧出量と源泉数である温泉等の地域資源が豊富である

取組の背景・概要

- **平均寿命と健康寿命の乖離を課題として認識**
 - 大分県は平成22年における県民の“平均寿命”（男性80.06歳：全国8位、女性86.91歳：全国9位）と“健康寿命”（男性69.85歳：全国39位、女性73.19歳：全国34位）の差が大きいことは、多額の医療費の要因となり（地方公共団体の財政を圧迫）、地域が衰退する要因となりうると考えたことから、大分県・市町村・大分県信用組合、医療機関・大学・コンサルティング会社等が連携し、健診受診率向上に向けた支援策を実施

取組詳細

- 「**地方創生に係る包括連携協定**」を締結
 - 大分県と地方創生の実現に向けた協働の取組を積極的に進めることで合意
 - 大分大学と、域活性化支援や人材育成の取組み並びに地域中小企業者の創業・経営革新について相互に連携・協力を行うことで合意
 - その他市町村や各種団体と包括連携協定を締結
- **健康診断と連動した「健康定期」を開発**
 - 特定健診を受診した住民にはプレミアム金利での定期預金を利用することができる。特定健康診査等の受診者限定の定期預金である「健康定期」を開発。店頭表示金利に年0.15%上乗せする特別優遇金利とすることで、預金者に特定検診の受診を促進
- **健康融資ファンドを創設**
 - 健康定期でストックした資金を活用するため、「健康関連ファンド」を創設。医療設備の更新等使途として低利で医療機関等へ貸し出し、高度化した医療サービスを住民に提供することで住民の健康水準を向上させるという循環システムを構築
 - 健康寿命日本一おうえん融資ファンド：医療機関・歯科医療機関・介護事業所様を対象にした、健康寿命延伸に関する設備資金融資商品
 - けんしんメディカル融資ファンド 絆：大分県病院協会に加入する病院の新型コロナウイルス感染拡大による資金繰りを支援
 - 受動喫煙防止対策融資ファンド まろっと健康：飲食店・旅館・小売業等の事業者様を対象にした、受動喫煙を防ぐ環境づくりに資する設備資金融資商品
- **取組の深化**
 - 各市町村の課題や重要KPI(市町村別の特定健診受診率や医療費負担額)を基にして常時行政等と協議
 - 大分大学と連携して健康セミナー県内14市町村で計23回開催し、累計で約4,100名が参加

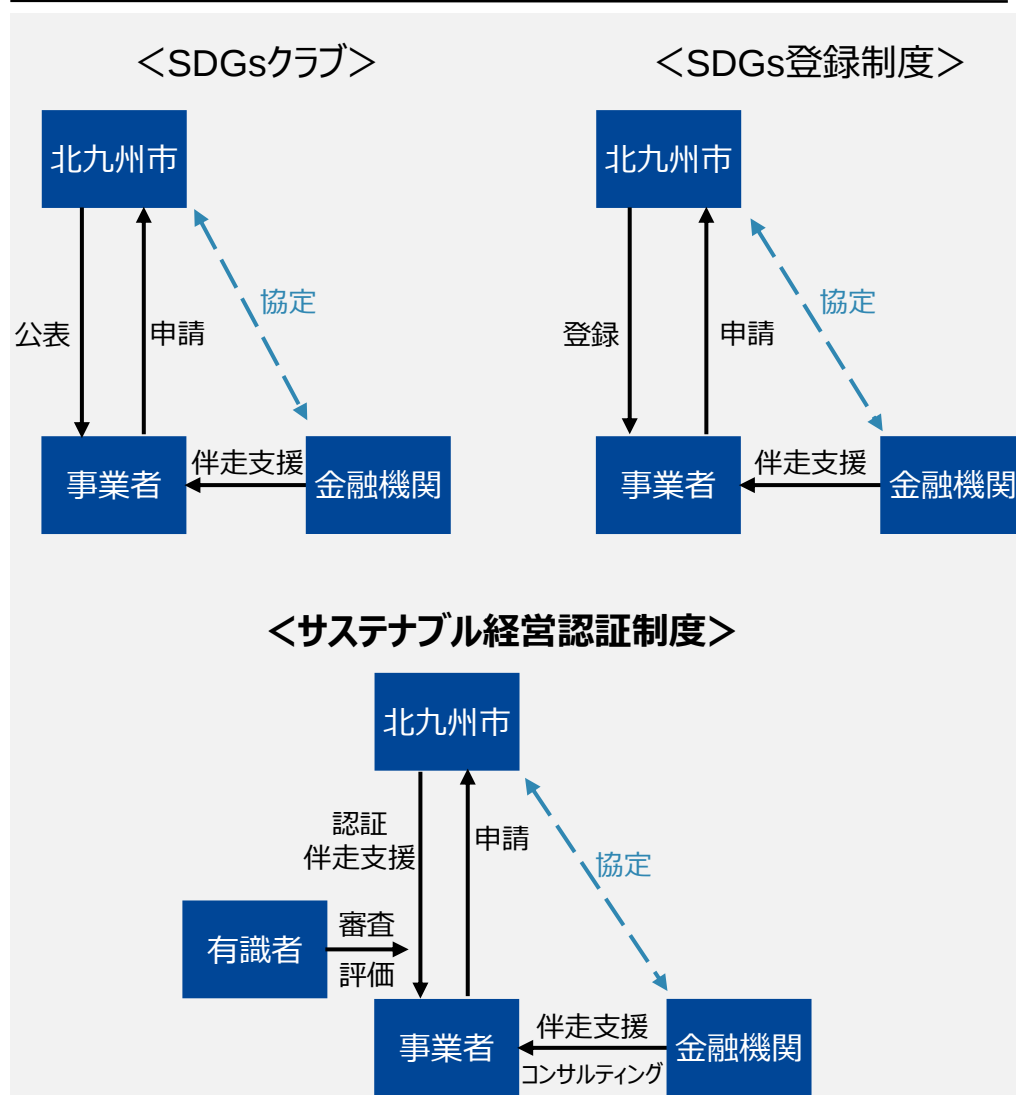
自律的好循環の形成

- 健康資金循環システムを通じて特定健診の受診促進や高度化した医療サービスを住民に提供することにより、県民の健康水準の向上させる座組を創出し、地域の活性化に寄与

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - SDGsの取組みを中心とした自律的好循環の形成

企業が、市（専門家）や商議所等の伴走支援（経営支援・コンサルティング）を得ながら、第三者である中小企業診断士やコンサル事業者等による評価及び大学教授や金融機関、投資家等による審査を経て、最終的にはインパクトの創出につなげる利益追求と社会課題解決の同時実現（SX）を目指した「北九州市サステナブル経営認証制度」を構築

関係図



取組の変遷

- **2018年：SDGsクラブ創設**
 - SDGsに取り組む意思を宣言するための座組として、産学官民のプラットフォームであるSDGsクラブを創設
- **2021年：SDGs登録制度創設**
 - SDGsの取組を見える化し、SDGsの取組を表明・自己評価するための座組としてSDGs登録制度を創設
- **2024年：サステナブルファイナンス経営認証制度創設**
 - SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を推進する企業の創出を目的に、経済成長と社会課題解決の両立に向けた体制整備・インパクトを創出する座組としてサステナブル経営認証制度を創設

サステナブル経営認証制度参画者

福岡県北九州市 地域事業者 大学教授
 コンサル事業者 社会保険労務士 中小企業診断士
 北九州市金融機関(21行)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、アクサ生命保険株式会社、株式会社北九州銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社西日本シティ銀行、日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、株式会社みずほ銀行、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、明治安田生命保険相互会社

4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング - SDGsの取組みを中心とした自律的好循環の形成

北九州市の特徴

- 福岡県北部に位置し、森林面積が市域の4割を占め、北は玄界灘（日本海）、東は周防灘（瀬戸内海）に面するなど、豊かな自然に囲まれており、古くから農業や水産業が盛んにおこなわれている。
- 人口はおよそ90万人

取組の背景・概要

- **宣言登録認証制度に先駆けて地域企業によるSDGsの取組を促進**
 - 北九州市は宣言登録認証制度ガイドラインが公表される以前の2018年より、地域企業のSDGsに取り組む意思を宣言する仕組みとしてSDGsクラブを創設してきた。2021年にはSDGsの取組を表明・自己評価するSDGs登録制度を創設し、地域金融機関と協定を結び、内閣府と協議を進めながら地域企業にとってメリットが大きい仕組みづくりを模索してきた
- **SDGsクラブやSDGs登録制度に対する課題を認識**
 - これまでの制度は自己評価にとどまるため、①社会から何が求められているかまで意識が行き届かない。②自社の商品・サービスにつながる内容のPRが多くなる。といったことから、制度の意図とフィットしないことや、金融と結びつかないといった課題を認識したことから北九州市サステナブル経営認証制度を創設

取組詳細

- **北九州市サステナブル経営認証制度を創設**
 - **SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を推進する企業の創出を目的に、経済成長と社会課題解決の両立に向けた体制整備・インパクトを創出する座組としてサステナブル経営認証制度を創設。以下の観点でこれまでの課題を解決し、様々な場面で「選ばれる企業」を創出する制度を設計**
 - SDGコンパスに沿った取組を第三者が評価・審査
 - インパクト創出までを地域の金融機関とともに後押し
 - **企業の成長を支援**
 - 専門的知見を持つアドバイザーによる伴走支援
 - 北九州市や専門家による認証が得られることによる企業価値の向上
 - **金融機関等による支援**
 - 金融機関や投資家による投融資の促進(ESG投資やインパクト投資)
 - サステナビリティパフォーマンス向上のための金融商品との連携
 - 市内21行の金融機関による支援(市と個別協定締結の金融機関)
 - **国による支援**
 - 国の利子補給制度の活用
 - **地域事業者は、①自己診断や分析を通じて優先課題を特定②ロジックモデルを作成③プロセスが評価・審査され、第一段階目の認証を取得④インパクトが審査され、第二段階目の認証を取得することで、経済成長と社会課題解決への取組が見える化される**

自律的好循環の形成

- 北九州市サステナブル経営認証制度によって、地域事業者の成長と社会課題の解決を両立するための座組を構築。持続可能な地域事業者を創出することで地域経済の活性化に寄与

4. 自律的好循環を形成した先導的事例調査

- 4.1 先導的事例調査の目的と調査方法
- 4.2 令和6年度における先導的事例ヒアリング
- 4.3 先導的事例ヒアリングを踏まえた提言**

4.3 先導的事例ヒアリングを踏まえた提言

先導的事例へのヒアリングにて、各主機関から取組事例の成功要因を確認した結果、フェーズ1、およびフェーズ2の段階で、ターニングポイントのような人と人との出会いや、それら関係者の想いが身を結ぶような出来事が確認されるケースが多く、フェーズ1、およびフェーズ2が相対的に重要なフェーズであると見受けられる

各フェーズでの取組を成功させるポイントを、フェーズ別に整理。詳細を次頁以降に記載

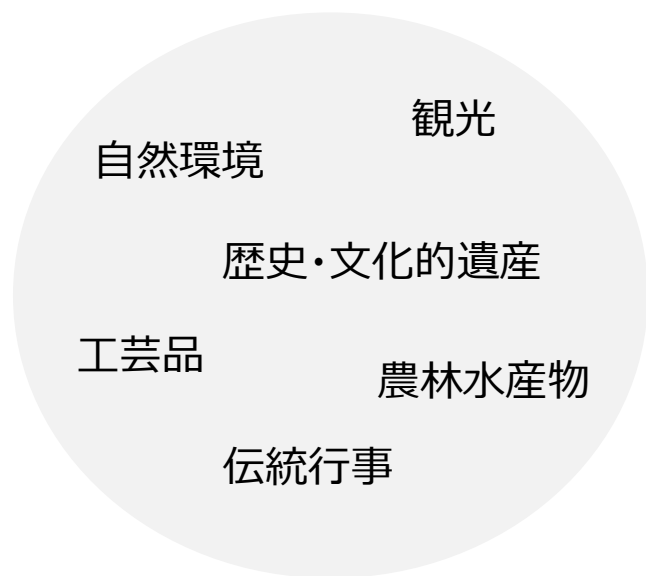
先導的事例ヒアリングから得られた各フェーズごとの特徴

共通	✓ SDGsをより効果的に推進していくための制度として、市、市民、地域金融機関、地域事業者が連携して社会課題に取り組んでいく「SDGsクラブ」や「SDGs登録制度」を創設。社会から求められていることへの対応ができていない等の課題があったことから、21の地域金融機関と協定を結び、専門家、商議所、コンサルティング会社、中小企業診断士、大学教授、投資家等を巻き込み、本業による利益追求と社会課題の解決を同時に実現することを目指す「北九州市サステナブル経営認証制度」を構築(北九州市)
フェーズ1 地域資源・ 課題の特定	✓ 米、ワラビ、牛乳、野菜等をはじめとした農産物や、それらを利用した加工品等魅力的な数多く存在しているが、その魅力が伝わっていないことを認識。また、豪雪地帯として「雪」を地域資源ととらえた(西和賀町) ✓ 富士宮市では牛乳プラントがなかったが、乳質や衛生管理に徹底的にこだわった牛乳づくりを行っており、他社よりも高品質な富士宮市100%の牛乳を生産する土壌があった(富士宮市) ✓ 九州大学の存在は他の自治体にはない資源であり、強みであることから、九州大学を中心とした街づくりをすることを計画(糸島市)
フェーズ2 取組体制 の構築	✓ 日本デザイン振興会に所属していた加藤氏は、西和賀町の魅力をデザインの力で解決したいという強い想いから、ユキノチカラブランドを立ち上げ、西和賀町へ移住(西和賀町) ✓ 株式会社いぼくの井出氏を中心となり、地域全体での乳質アップ及び6次産業化を目指すための静岡・酪農未来塾を創設し、富士宮市100%の牛乳を製造するためのプロジェクトが立案される(富士宮市) ✓ 日本デザイン振興会、岩手県工業センター、地域金融機関、岩手県デザイナー、地域事業者が取組に参画し、取組を加速してきた(西和賀町) ✓ 大分県信用組合が中心となり、大分県、大分県内の大学、各種団体と連携協定を結び、医療機関や地域事業者と協力体制を構築(大分県)
フェーズ3 取組の計画・ 実行	✓ 静岡銀行をはじめとした金融機関からの融資、市からの補助金、酪農家や組合からの出資を受けることで事業の継続と発展に繋がった(富士宮市) ✓ 地元不動産会社による国際寮及び国際ホテルの運営・管理は実績がなかったが、地域金融機関による事業計画の伴走支援及び融資によって取組をスタートさせることができた(糸島市)
フェーズ4 取組の加速・ 深化	✓ 広報誌「ユキノチカラ新聞」の発行や実際に雪国文化を体験する「ユキノチカラツアー」の企画を通して、商品や地域の魅力を伝えるような取組を実施(西和賀町) ✓ 大分大学と連携して健康セミナーを県内14市町村で計23回実施することで、健康定期の認知度向上を企図(大分県) ✓ 九州大学の留学生と糸島市民を繋ぐ場として、糸島市内中学生と留学生による課題解決型のワークショップや地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催(糸島市)

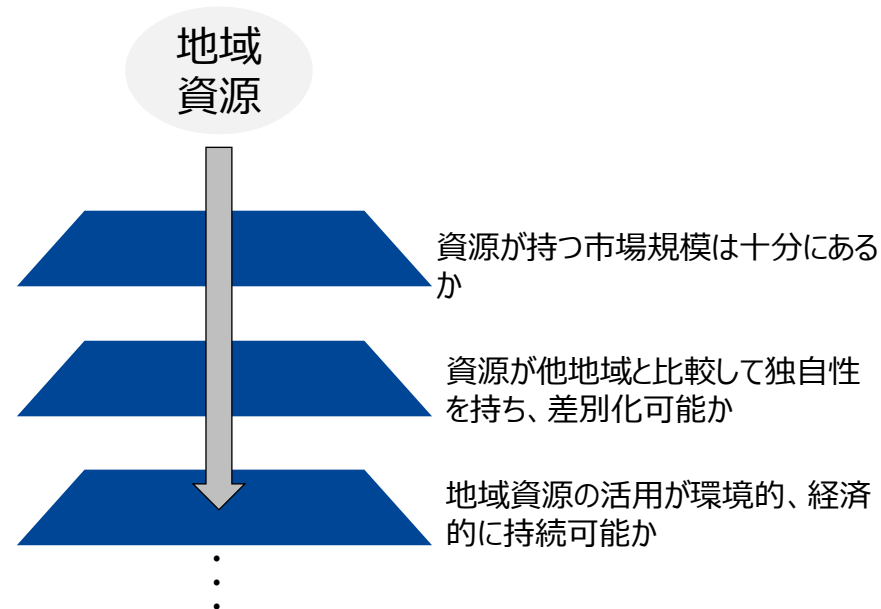
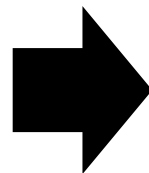
先導的事例ヒアリングを踏まえ、自律的好循環の形成に向けたポイントを整理

ポイント①	地域経済の活性化を実現可能な地域固有の資源の洗い出し及びブランディング
理由	地域の独自性と魅力を認識し、全国に伝えることは地方創生において極めて重要である。西和賀町の「ユキノチカラ」、富士宮市の「富士山ミルク」等は地域資源を活用し、ブランドイメージを確立することで、地域産品の価値を高め、地域経済の活性化を実現。これらの事例は、地域資源を基にしたブランディングが地方創生の鍵であることを示している

対応例：地域資源の洗い出しと特定



地域経済の活性化を実現可能な地域資源を幅広く洗い出し



洗い出した地域資源を、実現可能性を考慮しながら絞り込みを行う

ポイント②	リーダーシップの確立
理由	取組をより具体的かつ、有効的に進める為には、地方創生に対するビジョンを持ち、関係者を動かすことのできるリーダーの存在が期待される。富士宮市の牛乳製造販売事業では株式会社いでぼくの井出氏、西和賀町の地域ブランディングでは日本デザイン振興会の加藤氏がリーダーシップを取ることで取組が進展。これらの事例から、リーダーが明確な目標設定と戦略をもって関係者を結集し、プロジェクトを成功に導くことの重要性が示されている

対応例：地域内外からリーダーを育成または招致し、プロジェクトの推進力を確保

リーダーの育成

- ・ 地域の現状と将来のビジョンを明確にし、必要なリーダーシップの資質を定義する
- ・ 地域の課題に対応するための実践的なスキルと知識を提供するカリキュラムを開発する
- ・ 地域の大学や専門学校等と連携し、専門的なトレーニングや教育プログラムを提供する
- ・ 現役のリーダーや業界の専門家をメンターとして招致し、ネットワーキングの機会を提供する
- ・ 他地域で成功した事例をベストプラクティスとして共有する

外部リーダーの招致

- ・ 地域の将来像や地方創生におけるビジョンを明確にし、外部リーダーが共感しやすい形で提示する
- ・ 経済的なインセンティブ（税制優遇、住宅補助、移住支援金など）を提供し、リーダーの移住を促進する
- ・ 地域の企業や大学等の組織と連携し、外部リーダーにとって魅力的なキャリア機会を創出する
- ・ 地域内の既存リーダーやビジネスコミュニティとのネットワーキングイベントを定期的に行い、人脈形成を支援する

ポイント③	多様なステークホルダーとの連携促進
理由	地方創生は一つの組織だけでは達成できない複合的な活動である。大分県健康定期や西和賀町の地域ブランディングでは、異なる背景を持つステークホルダーが協力し、シナジーを生み出している。これにより、地域の持続可能な発展を促進するためには、多様な関係者の協力とそれぞれの強みを活かすことが重要である

対応例：産学官民金の連携を促進し、共通の目標に向けたパートナーシップの構築

パートナーシップの構築

- ・ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度や地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用し、地域が直面している課題を明確にし、それに対する解決策を共同で模索する
- ・ ステークホルダー全員が共感できる明確な目標を設定し、それを達成するためのビジョンを共有する
- ・ ラウンドテーブルやフォーラムを開催し、各ステークホルダーが意見を交換できる対話の場を設ける
- ・ 地方創生に関するワークショップやセミナーを開催し、関係者の知識と理解を深める
- ・ 定期的なニュースレターの発行や共有ウェブサイトの設置など、情報共有の仕組みを作る
- ・ 他地域の成功事例を共有し、連携のメリットを具体的に示す
- ・ 地域住民の理解や協力を得るために、地域住民を巻き込んだイベントやワークショップを開催する

ポイント④	資金調達と金融支援
理由	地方創生の取組をスタートさせたり実現させたりするためには資金の供給等の金融支援が不可欠である。富士宮市の事例では地域金融機関からの融資や市からの補助があり、糸島市では実績のなかった地域事業者の伴走支援及び融資を地域金融機関が担うことで取組が進展した。これらの事例から、金融機関の支援が地方創生の取組を可能にし、地域経済の発展に寄与

対応例：地域金融機関やファンドを活用し、地方創生に向けた金融支援の充実化

地方創生に向けた金融支援の充実化

- ・ 地方創生SDGs宣言・登録・認証制度や地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用し、地域事業者の地域課題の解決やSDGs達成に資する取組を見える化することにより、地域金融機関の参画を促進する
- ・ 地方自治体と金融機関が連携して、起業家教育プログラム、ビジネスコンテスト、フォーラム等を開催し、地域事業者の取組を見える化することで金融支援等へ繋げる
- ・ 地域の特性に合わせた金融商品やファンドを開発し、地域事業者への資金供給を行う
- ・ 地域事業者が取組をスタートさせるための補助金や助成金プログラムを設ける

ポイント⑤	地域の魅力を全国に伝えるための情報発信力が不足
理由	効果的な情報発信は、地域の魅力を広く周知するために重要である。西和賀町では「ユキノチカラ新聞」の発行やツアーの実施を通じて、地域の魅力を発信。大分県信用組合は地方自治体及び大学と連携してセミナーを開催し、取組を発信。糸島市では市民を巻き込んだイベントやワークショップ等を企画し、市民の理解及び認知度向上に取り組んでいる。これらにより、地域の知名度を上げ、地域製品の販売促進やサービス利用につながることを示されている

対応例：認知度向上に向けた情報発信

取組みの情報発信

- ・ 地方自治体と地域事業者が連携し、ふるさと納税等を活用することで、全国へ発信する
- ・ 地域金融機関と連携し、取引事業者等への紹介を行う
- ・ 地域のイベント、セミナー、プロモーションキャンペーンを企画し、参加者やメディアの注目を集める
- ・ 地域や商品の魅力を伝える質の高いコンテンツを作成し、ホームページ、専用ウェブサイト、SNS等で積極的に情報発信を行う
- ・ 地域内の他の事業者や団体と連携し、相互にプロモーションを行うことで、効果を高める
- ・ 行政機関が地方創生の事例として情報発信を行う

5. 参考資料

- 5.1 先導的事例ロングリスト
- 5.2 参考文献

6. 参考資料

5.1 先導的事例ロングリスト

5.2 参考文献

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（1/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される資金循環
1	市 札幌市・北海道大学・北洋銀行の3者連携による外国人観光客向けお土産品開発支援	観光商材開発	札幌市 北海道大学 北洋銀行	- 本事業は、成長が続くインバウンド消費にスポットを当てた「観光商材開発支援事業」に取り組む札幌市と、90カ国・地域から来日した約2,000名の留学生等が在籍する国際的な環境を活用した産学連携・地域との協働を推進する北海道大学と連携して、札幌市内の食品製造業の付加価値向上を目指す取り組み。 - 北洋銀行は情報提供から商品開発及び販路開拓に至るまで一貫した支援を実施	2017年度、外国人留学生へのアンケート結果を基にした商品開発件数9件 2018年度、『商品開発×インバウンド』セミナーの開催～参加者113名 北洋銀行が主催する食の商談会『インフォメーションバザール in Tokyo 2018』への前年度採択事業者の出展件数4件	交流人口増加をきっかけとした市内消費額の増加に伴う売り上げの再投資
2	小規模自治体 ICT活用で地方再生と食料生産の問題を解決	ICT×漁業	北海道神恵内村 沿海調査エンジニアリング 富士通	ウニ等陸上養殖…インバウンドや中国への海外輸出などを背景に、主要特産物のウニ・ナマコの需要が高まっており、安定供給を実現するため、天然資源の漁獲に加え、養殖事業も強化。しかし担い手不足や高齢化、乱獲・密漁の影響などにより、ウニ・ナマコの総漁獲量低下が課題。IoTを活用した効率的かつ高品質な陸上養殖手法を検証する実証実験（19/4月～20/3月）を実施	生産性30%向上 新ブランド「冬うに」売上高5百万円（2019年） 視察の増加（400%増、延べ200人） 廃棄予定白菜2トンの使用によりフードロス削減	生産性や売上向上に伴う事業や設備投資の拡大
3	市 新たな奨学金制度による学生支援で地元雇用の創出	奨学金	青森県むつ市 青森銀行	- 地元企業5社は青森銀行と提携し、地域外に進学した学生が地元に戻ってきた際に奨学金を支給する「おかえり奨学金制度」を創設。①域外への進学を希望する高校生は卒業後に就職する地元企業を予め決めておく②青森銀行の教育ローンを利用③地元企業は学生が卒業後に自社に就職した際に教育ローンを利用④金利分は在学中に就職希望企業のインターンシップを受けたときの給与で補填する仕組み。青森銀行の教育ローンは最優遇金利を適用し、年間60万円が上限 - 青森銀行は制度設計から教育ローンの提供まで支援	Uターン就職希望者の増加が期待される	Uターン就職者による、市内事業者の収益の増加に伴う再投資

自治体規模：都道府県・市・区・町・村・小規模自治体に分類

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（2/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される 資金循環
4	小規模自治体 秋田県上小阿仁村における食用ほおずき・こはぜ等の栽培普及	特産品の活用	秋田県上小阿仁村 秋田県信用組合	2016年に自治体と秋田県信用組合と地方創生包括連携協定を締結し、地域の特産品（ほおずき・こはぜ）を活用した商品開発・販路拡大を実施 - 信用組合は商品開発等にあたりクラウドファンディングやビジネスマッチング等にてサポート	2016年から2021年で、ほおずき200kg→380kg、こはぜ400kg→1,200kgへ収穫量増	生産者の売上増加に伴う事業拡大
5	小規模自治体 第三セクター方式の企業(IT)の創設	起業	秋田県東成瀬村 東成瀬テックソリューションズ株式会社	地理的影響の少ない情報サービス業の新たな分野の誘致...東成瀬村が出資し、第三セクター方式のITベンチャー企業「東成瀬テックソリューションズ株式会社」を21/10月に設立。村の課題から事業を立ち上げる「スマートビレッジ事業」とITを用いて課題解決する「技術支援事業」を展開。都心から仕事をリモートで受注することで成長し、生活コストが安く、子育て支援の充実した地方に住みながら、都市部水準の仕事ができる状態を目指す	創業以降50人以上の従業員が移住	雇用創出に伴う、町内消費額の増加、およびそれに伴う売上の再投資
6	小規模自治体 岩手県西和賀町による「ユキノチカラ」プロジェクト	自然環境のブランディング	岩手県西和賀町 北上信用金庫・信金中央金庫 岩手県工業技術センター 日本デザイン振興会 内閣府	- 積雪量の多い西和賀町が雪を町の魅力としてブランディングしたプロジェクトで、6次化商品の開発やイベント等を実施 - 信金が経営支援、実施体制の構築や地域内調整、商品計画、販路拡大等のビジネス面サポートを、岩手県工業技術センター・日本デザイン振興会がデザイン面のサポートを行う体制で協働 2015年のスタートから3年間地方創生推進交付金事業を活用	ブランド商品にはリピーターも多く、令和4年度のふるさと納税額は1億8,400万円を達成	売上の再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（3/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される 資金循環
7	町 メディカルタウンの形成	街づくり	山形県川西町 山形銀行	- 公立置賜総合病院が置賜地域の中核医療施設として発展するための医療、住宅、商業などが融合した都市的機能を持つ新エリアを形成し、定住人口の創出と交流人口の拡大、雇用の創出、都市的機能の形成を図る - 山形銀行(山形銀行100%出資会社であるTRYパートナーズ)は同構想の具体的施策となる「メディカルタウンの形成」の実現に向けて、業務受託契約を締結	患者数（令和5年800人程度増加）の増加を通じた交流人口の増加	雇用創出に伴う、町内消費額の増加、およびそれに伴う売上の再投資
8	県 クラウドファンディング「山形サポート」で起業支援～オール山形で事業者の夢とアイデアの実現をサポート～	クラウドファンディング	荘内銀行 山形銀行 きらやか銀行 山形新聞	地域には、事業経験はないものの、自身のアイデアを事業化して、地元に貢献したい想いを持つ人は少なくない。その想いを実現するためには「資金」が必要。山形県内の地銀3行、新聞社、県がオール山形で事業化希望者と全国の資金提供者を繋ぐ架け橋となる「山形サポート」をスタート	6年間で延べ102件のプロジェクトが成立	集められた資金が事業拡大に使われた
9	市町村 宮城の若者参画イベント「EMPOWER MIYAGI 2024 powered by TGC」	若年層の地域定着	七十七銀行 宮城県内9市町村 地域事業者・アパレルブランド 東北大学・東北学院大学・東北工業大学 (株)WTOKYO	- 七十七銀行が事務局を担う「みやぎ広域PPPプラットフォーム(MAPP)」と、東京ガールズコレクションを企画・制作する(株)WTOKYOが協働 - イベント開催にあたり地方公共団体やスポンサー企業等が協賛金・制作費・ブランド出展料を主催会社(株)WTOKYOへ提供 - ゴールは、「【認知・影響】地域の魅力の発掘と発信・プロジェクトの認知を図り若者の参画を促す」。 - コンテンツは、①人材育成プログラム『EMPOWER MIYAGI SNSプログラム』、②若者によるシティプロモーション施策、③魅力発信イベント（TGC）の開催、④TGC公式メディア等を通じた発信の4つ	イベントを通じた交流人口の増加	交流人口増加に伴う9市町村の事業者の売上増加、およびその再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（4/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される資金循環
10	県 七十七銀行による「みやぎ広域PPPプラットフォーム(MAPP)」	プラットフォーム	七十七銀行 宮城県および宮城県内すべての地方公共団体36団体 福島県の地方公共団体2団体	- 七十七銀行が、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進の場として形成 4つの重点推進項目を設定し推進（①創業・新規事業支援、②地域中核企業支援・育成、③まちづくり事業の促進、④観光振興支援等）	SDGs関連投融資：累計2,927億円以上。その他、事業承継・M&A支援、人材関連支援、デジタル化・DX支援、地方創生応援税制支援等、幅広い支援において実績あり	事業拡大に伴う売上の再投資
11	県 とやま地域プラットフォーム	プラットフォーム	富山県、富山市 北陸財務局 北陸銀行、日本政策投資銀行	2016年度に富山市にて構築後、県内他自治体でもノウハウを活用するため2023年度に富山県に枠組みを移管 - 富山市では「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」をテーマに、自立分散型エネルギーシステムの構築を目指し、北陸銀行でも再生可能エネルギーに対する支援メニューを豊富に提供 - セミナーおよび交流会を定期的に行き、地方創生に向けた交流が盛ん	富山市全体で地価6年連続で上昇、富山市のコンパクトシティは世界的にもロールモデルとして注目	交流人口増加に伴い県内事業者の売上増加、およびその再投資
12	町 千葉県長南町における小学校跡地活用	跡地利用	千葉県長南町 千葉銀行 株式会社ちばぎん総合研究所	- 廃校となった4小学校の跡地利用に関し長南町が活用を検討する委員会を発足させ、これに千葉銀行等も参画 - かねてより当地域の強み・弱みを分析していた千葉銀行が長南町に対する企業誘致およびそれにあつての金融支援、イベントの開催等を実施。更に他の空き公共施設等についても営業店を通じてマッチングを支援	2社の企業誘致に成功し雇用を創出したほか、イベントによる交流人口増等の効果を上げた	交流人口増加に伴う売上増加、およびその再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（5/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される 資金循環
13	県 有害鳥獣駆除事業への取組み～ジビエ肉の加工・流通事業の支援～	有害鳥獣駆除	千葉県 千葉銀行 ALSOK千葉	- イノシシやシカなどの野生鳥獣による農作物被害は、農家にとって深刻な問題となっている。こうした中、地元企業が地公体や地方銀行と連携のもと鳥獣駆除事業に参入。狩猟従事者が鳥獣を捕獲すると、同社が現地に向かい、生きたまま個体を回収。狩猟従事者が地公体から報奨金を受領するために必要な事務手続きをALSOK千葉が代行。その代わりに、無償で個体を引き取り、同社が食肉（ジビエ）として加工・市場に流通させ、食肉の売上を同社の収益源にする。ALSOK千葉は自社加工場を建設し、剥皮から商品発送までワンストップで担う。 - 千葉銀行は、ちば地方創生融資制度を活用して融資を実施。また、ちばぎんリース、ちばぎんコンピューターサービスによる支援も行った。 - ALSOK 千葉は、千葉銀行の紹介により千葉県と連携。千葉県は同社の事業を県内市町村へ紹介し、県内市町村は、狩猟従事者と同社をマッチングさせるなどの連携体制を構築	2020年7月に茂原市、富津市で事業を開始し、現在は長南町、長柄町、市原市に事業エリアを拡大 - 加工場新設により、7名のパートを新規雇用し、地域の雇用創出に貢献	- 事業拡大に伴う売上の再投資 - 雇用創出に伴う、町内消費額の増加、およびそれに伴う売上の再投資
14	県 やまなしSDGs推進プラットフォーム	プラットフォーム	山梨県 甲府信用金庫 山梨中央銀行 損害保険ジャパン 県内34報道機関	「やまなしSDGs登録制度」（2022年開始）の周知や登録企業等の取組みへの支援などを通じて、山梨県内のSDGsの取組みを推進する - メニューとして、自治体からの補助金や制度融資、信金による優遇金利での融資や「SDGs宣言書」の策定サポート、損害保険ジャパンによるSDGs対応度簡易診断サービスなどがある	県内事業者のSDGsの取組みの見える化	制度融資、優遇金利での事業の拡大を通じた収益の増加
15	村 空き家等活用による滞在型観光の強化	宿泊施設	山梨県小菅村 (株)さとゆめ（事業：地域活性化コンサル、事業プロデュース） (株)NOTE（事業：古民家再生）	観光客の9割以上が日帰り・通過客であったことから、滞在型観光の強化を企図して新たな宿泊施設を設立するため「株式会社EDGE」を18/7月に設立。「700人の村が一つのホテルに。」をコンセプトに、地域全体を一つの宿に見立てる分散型ホテル「NIPPONIA/小菅 源流の村」を19/8月にオープン。運営スタッフは、全員村民、食材のほとんどを小菅村の農家が栽培したものを使用。	正社員4名、アルバイト8名、その他農家や生産者との協力体制構築	雇用創出に伴う、町内消費額の増加、およびそれに伴う売上の再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（6/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される資金循環
16	市 静岡県御殿場市の若者参画イベント「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2024 powered by TGC」	若年層の地域定着	しずおかフィナンシャルグループ 静岡県御殿場市(株)WTOKYO	- 御殿場市の地域活性化と社会課題解決支援を目的に、起業家教育を軸とした高校生向けの社会課題解決プロジェクト - 地域の社会課題である「若者の人口流出」や「担い手不足」などの解消に向けて、高校生の「シビックプライド」および「アントレプレナーシップの醸成」につながる活動・イベントを展開予定	市内事業者の増加、および若者人口流出の低減が期待される	市内事業者の増加による雇用機会の創出、およびそれによる市内消費額の増加、ならびに売上の再投資
17	市 酪農家による牛乳製造販売事業会社の設立	酪農	静岡県富士宮市 静岡銀行	- 地産地消と食育を目指す富士宮市と、徹底した乳質管理を行う酪農家たちにより、100%富士宮産の牛乳を作るために富士の国乳業株式会社を設立 - 静岡銀行は農林漁業成長産業化支援機構と組成した「しずおか農林漁業成長産業化ファンド」による出資を行ったほか、生乳プラントの設備資金を融資。また、富士宮市と連携し、農林水産省の6次産業化の総合化計画の申請支援を行った	富士宮市と富士市の小中学校77校の給食3万5千食への富士の国乳業「富士山ミルク」の提供がスタート	売上や分配金による設備投資の拡大
18	市 岐阜県美濃市における古民家利活用事業	古民家の利活用	岐阜県美濃市 十六銀行 東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合 地域創生ソリューション みのまちや(株)	- 美濃の歴史、文化、古民家等の様々な地域資源を活用しながら空家問題の解決と新たな観光需要の創出を、官民金連携で推進 - 築約100年の古民家のリノベーションにあたり、十六銀行と東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合、地域創生ソリューションの三者が協調し金融支援や連携企業の紹介を実施	宿泊者数は2023年度に過去最高値（2万人超）を記録。同じ問題を抱える全国の他地域からの問い合わせも多数	観光客増加をきっかけとした市内消費額の増加に伴う売り上げの再投資

6.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（7/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される 資金循環
19	市 大阪府岸和田市 におけるビジネスサ ポートセンター 「Kishi-Biz」	ビジネスサ ポート	大阪府岸和田市 池田泉州銀行 関西みらい銀行 大阪信用金庫 日本政策金融公庫	- 市内の事業者・起業希望者の売上アップに向けて伴走する公的産業支援拠点（無料の経営相談所） - 岸和田市及び金融機関でビジネスサポート協議会を設立し、ランニングコストを各自負担 - 地元企業の生産性向上や売上拡大等へ貢献し、地域産業の発展・振興につながる	2020年2月に開設し2024年1月で相談件数4,500件突破	地元企業の生産性向上や売上拡大に伴い、事業や投資の拡大
20	市 バイオマス資源を 活用した地域づくり	林業	岡山県真庭市 銘建工業 真庭森林組合	- 真庭市では面積の8割が林野であり、従来より基幹産業である林業・木材産業関係の事業者が多く、その地域資源を活用 「自然」、「連携」、「交流」、「循環」、「協働」をキーワードに、真庭バイオマス発電事業、木質バイオマスリファイナリー事業、有機廃棄物資源化事業、産業観光拡大事業などを展開	- バイオマス発電所及び林業・木材業関係者の50人程度の雇用創出 - 発電事業においては年間約22億円程度の売上げ	- 事業拡大に伴う売上の再投資 - 雇用創出に伴う、町内消費額の増加、およびそれに伴う売上の再投資
21	小規模自治体 ゼロ・ウェイストブラン ドを活用した循環 型まちづくりの推 進	街づくり	徳島県上勝町	ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくりの推進...全町民が町内1箇所のゴミステーションへゴミを持ち込み、45分別を行う「ゼロ・ウェイスト」を推進。さらに「ゼロ・ウェイスト」をブランド化し、企業誘致や視察による来町等の交流人口増加を目指す。	- 欧米圏で人気の旅行ガイドブック『ロンリープラネット』に掲載 - 国内外から多くの視察者の来訪 - ゼロ・ウェイストセンターWHYの開設 - リサイクル率80%超え	交流人口増加に伴い、市内事業者の売上拡大、およびその再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（8/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される 資金循環
22	市 産学官金連携による 学術研究都市づくり	街づくり	福岡県糸島市 西日本シティ銀行	- 糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、不動産会社等が連携して、移転新設された九州大学「伊都新キャンパス」周辺の国際化に向けた取組みがスタート。九州大学を核とした学術研究都市として、海外留学生や外国人研究生が集まる多文化共生のまちづくりを計画。この構想を受け、2017年5月、糸島市、九州大学、西日本シティ銀行、地元不動産会社、西日本フィナンシャルホールディングスの5者で「地域の国際化に関する協定」を締結。それぞれの経営資源を活かしながら、学生寮、外国人留学生の短期滞在施設、ホテルの整備等を行うほか、糸島市が、交流施設、コンベンション施設、スーパーマーケットなどを誘致する - 西日本シティ銀行と福岡銀行で、学生寮とホテルの建設に協調融資（総額約31億円）を実施することを決定。また、西日本シティ銀行の銀行取引アプリでホテル内レストランの情報発信等のPRに協力したり、同行取引先にホテル利用を紹介するなど、側面的な支援も実施している	交流人口の増加	交流人口増加に伴い、 市内事業者の売上拡大、 およびその再投資
23	市町村 大分県健康・資金 循環システム	健康	大分県信用組合 大分県及び県内18 市町村 大分大学医学部 大分県医師会他	- 大分県信用組合が、「健康寿命日本一」を目標とする大分県の各自治体・県内主要医療分野と連携し、金融の強みを生かした健康・資金循環システムを構築 - 健診機関の設備投資や受動喫煙防止対策支援、健康関連ファンドによる融資や、特定健診の受診率に着目して各自治体等と共同開発した「健康定期」（全25商品）の取扱い、医療機関へのコンサルティング強化等、各地域の健康寿命延伸をサポート	2021年に厚生労働省が 発表した都道府県別の健 康寿命の数値（最新 版）において男性1位、 女性4位	健康寿命延伸に伴う県 内消費額の増加、および 売上の再投資

5.1 先導的事例ロングリスト

■ 先導的事例ロングリスト（抜粋）（9/9）

（北海道地方・東北地方から九州地方の順で事例掲載）

No	事例名	テーマ	参画者	取組み概要	アウトカム	期待される資金循環
24	県 SAGAネットゼロ・コンソーシアム	脱炭素	佐賀県産業労働部 環境省九州地方環境事務所 佐賀銀行	- 県内中小企業の脱炭素経営の支援を目的とし、佐賀銀行と県等が連携して2024年2月に設立。事務局は佐賀銀行 - 脱炭素経営の事例や情報の共有、専門人材の育成によりコンサルティングを進め、県全体での脱炭素化を後押し	県内ビジネスの脱炭素化	専門人材の育成による新規事業の創出、および当該事業の売上の再投資
25	県 産学官金連携による緑の流域治水を核とした持続可能な地域の実現に向けた取組	産学官共創拠点	熊本県 熊本県立大学 肥後銀行	2021年、熊本県立大学・熊本県・肥後銀行が幹事機関となり、民間企業・大学等 25 者とのパートナーシップによる地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自律的・持続的な地域産学官共創拠点を設立 - 主に産業化に関する分野において、スタディツアーの企画・販売、「くまもと雨庭パートナーシップ」設立支援、プランター型雨庭の開発販売、地域小水力発電所設置支援、IOT ベンチャー・木材活用ベンチャー起業支援等を推進 - 本取組みを通じて周辺自治体との関係が強化されたことにより、自治体の脱炭素への取組強化支援、それに伴う再生可能エネルギー関連施設への資金対応を実施	2023年12月末時点の実績・見込みとして、雨庭設置済12件/設置予定14件 - 再生可能エネルギー関連施設の資金需要に対応 - 涵養施設（雨庭等）の造成工事資金の融資対応（1億円）を実施	起業支援による雇用機会の創出、および県内消費額の増加、ならびに売上の再投資融資
26	県 長崎県における「ミライ企業 Nagasaki推進事業」	ビジネスコンテスト	十八親和銀行 長崎県 長崎市 松浦市 東彼杵町 投資家・VC	- 十八親和銀行と長崎県が連携し、長崎のミライを創るためのコンテスト形式の新規事業創出促進事業 - スタートアップ企業や起業家から地域に貢献するビジネスが選ばれ、賞金や、VC・投資家からの資金調達に向けた交渉権利、事業ブラッシュアップに向けた助言が与えられる	県内起業家・事業者の増加	長崎県内における事業が創出され、地域内における消費が拡大

5. 参考資料

5.1 先導的事例ロングリスト

5.2 参考文献

5.2 参考文献

No.	文献名
1	地方創生SDGs金融 - 地方創生推進室
2	地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方
3	地方創生SDGs金融の推進に向けた基本的な考え方（別冊事例集）
4	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【第二版】
5	地方創生SDGs宣言・登録・認証制度ガイドライン2024年度【別冊】
6	SDGs取組みにおける要件例
7	糸島市九州大学国際村構想 糸島市九州大学国際村 - 糸島市
8	ユキノチカラ【西和賀デザインプロジェクト】
9	富士の国乳業
10	健康定期 ためる（貯める） 大分県信用組合
11	企業等の皆様のサステナブル経営を後押しします！北九州市サステナブル経営認証制度がスタート！ - 北九州市
12	ウニノミクス 磯焼けの海を独自技術と循環型モデルで解決します
13	SAGA COLLECTIVE 佐賀のものづくりを伝承する“二酸化炭素ゼロ”のローカル・ブランド
14	株式会社SHONAI 地方の希望であれ
15	久米島海洋深層水 久米島町